

業 務 概 要

令和 2 年度

茨城県土浦保健所

目 次

I 保健所の概要	
1 土浦保健所沿革	1
2 管内の概況	2
3 保健所の概要	3
4 健康相談等業務案内	8
5 各種協議会	9
II 平成31年度新規事業等	11
III 平成31年度事務事業の概要	
第1 総務課事業の概要	13
第2 衛生課事業の概要	24
第3 監視指導課事業の概要	35
第4 健康増進課事業の概要	41
第5 保健指導課事業の概要	56
IV 令和2年度事務事業計画	77

I 保健所の概要

1 土浦保健所沿革

- S. 19. 10. 1 東京通信局土浦簡易保険健康相談所が廃止され、茨城県土浦保健所として認可される。土浦市大町 3299 番地の民家を借りて土浦保健所を創設し、土浦簡易保険健康相談所を統合した。
- S. 23. 1 警察機構の改革に伴って、土浦警察署より衛生事務の移管、統合があった。
4. 1 細菌検査室新治地方国家警察署より建物とともに土浦市内西町 3-39 へ業務移管する。
- S. 24. 1. 14 公衛発第 12 号により茨城県土浦保健所庶務規定第 3 条による庶務課及び保健予防課設置承認を受ける。
新保健所法の施行に伴い、所内部組織が、庶務課と保健予防課の 2 課制となる。
- S. 26. 3. 30 野犬抑留所が完成した。
10. 1 茨城県指令字第 269 号を以て結核予防法第 36 条第 1 項の規定に基づく指定医療機関として指定を受けた。
11. 1 土浦市大町 1186 番地の市有地に庁舎を新築移転した。
- S. 31. 9. 内部組織として庶務課、衛生課、保健予防課の三課制となる。
- S. 43. 7 内部組織として保健婦室が独立する。三課一室制となる。
- S. 45. 4. 組織改正により県南飼犬指導班が設置された。
- S. 46. 11. 土浦市下高津 2 丁目 7 番 46 号に新庁舎着工する。
- S. 47. 6. 新庁舎竣工移転する。公害室が設置され、三課二室制となる。
51. 6. 内部組織として獣医務室が独立し、三課三室制となる。
- S. 52. 6. 保健婦室に歯科衛生士が配置された。
- S. 54. 6. 獣医務室が廃止され、三課二室制となる。
- S. 62. 4. 1 飼い犬指導の事業が、茨城県動物指導センターへ移管された。
- H. 2. 4. 1 監視指導課が新設され、保健予防課、保健婦室を統合・再編し、「健康増進課」と「保健指導課」を設置する。公害室を廃止した。
- H. 6. 4. 1 検査課、地域保健推進室を新設した。
石岡保健所が石岡保健相談所となった。
- H. 11. 4. 1 検査業務の集約化により鉾田、潮来、竜ヶ崎各保健所の検査業務を土浦保健所において実施することになった。
監視指導課の管轄区域の変更により、4 保健所（土浦、つくば、竜ヶ崎、水海道）管轄から、土浦、竜ヶ崎の 2 保健所管轄となった。
- H. 12. 3. 31 石岡保健相談所が廃止となった。
- H. 18. 4. 1 検査課業務が、筑西保健所検査課の廃止に伴い、土浦、竜ヶ崎、つくば、筑西、常総、古河の各保健所の検査業務に変更になった。
- H. 26. 3. 31 検査課が衛生研究所に統合され、検査業務が廃止となった。
- R. 1. 11. 1 保健所再編により管轄区域が変更となり、阿見町及び美浦村の 2 町村を竜ヶ崎保健所へ移管した。

2 管内の概況

(1) 管内の概況

当保健所の管轄区域は本県の南部に位置し、水郷筑波国定公園に指定されている筑波山系の丘陵および霞ヶ浦に囲まれた山紫水明の地と称されている。

管内は、首都 60 km 圏内外にある土浦市・石岡市・かすみがうら市の 3 市からなり、管内総面積は 495.02 km²、管内総人口は 251,325 人(令和 2 年 4 月 1 日現在)である。近年の人口の推移は若干減少傾向にある。

交通は、主要幹線である国道 6 号線が管内 3 市を南北に縦断し、霞ヶ浦を挟み国道 125 号線及び国道 354 号線が管内東側へ延びている。

また、常磐自動車道により東京方面や県都水戸方面へのアクセスが整備されている他、首都圏中央連絡自動車道の共用開始により、成田空港へのアクセスの利便性が高まっている。さらに鉄道では、管内を走る JR 常磐線の東京駅乗り入れが開始される等、交通体系の整備が進んでいる。

近年、商業においては、幹線道路沿いに展開される郊外型店舗による商業地の整備が進んでいる。一方、農業においては、従来から筑波山系の丘陵地帯での果樹生産、平野部での稲作等が盛んである。特に、霞ヶ浦周辺で栽培されるレンコンは日本一の生産量を誇るなど、首都圏への食糧供給地となっている。

管内の面積・人口及び世帯数

令和 2 年 4 月 1 日現在

市町村名	面積 (km ²)	人口 (人)	世帯数
土浦市	122.89	138,182	60,526
石岡市	215.53	72,715	28,151
かすみがうら市	156.60	40,428	15,772
計	495.02	251,325	104,449

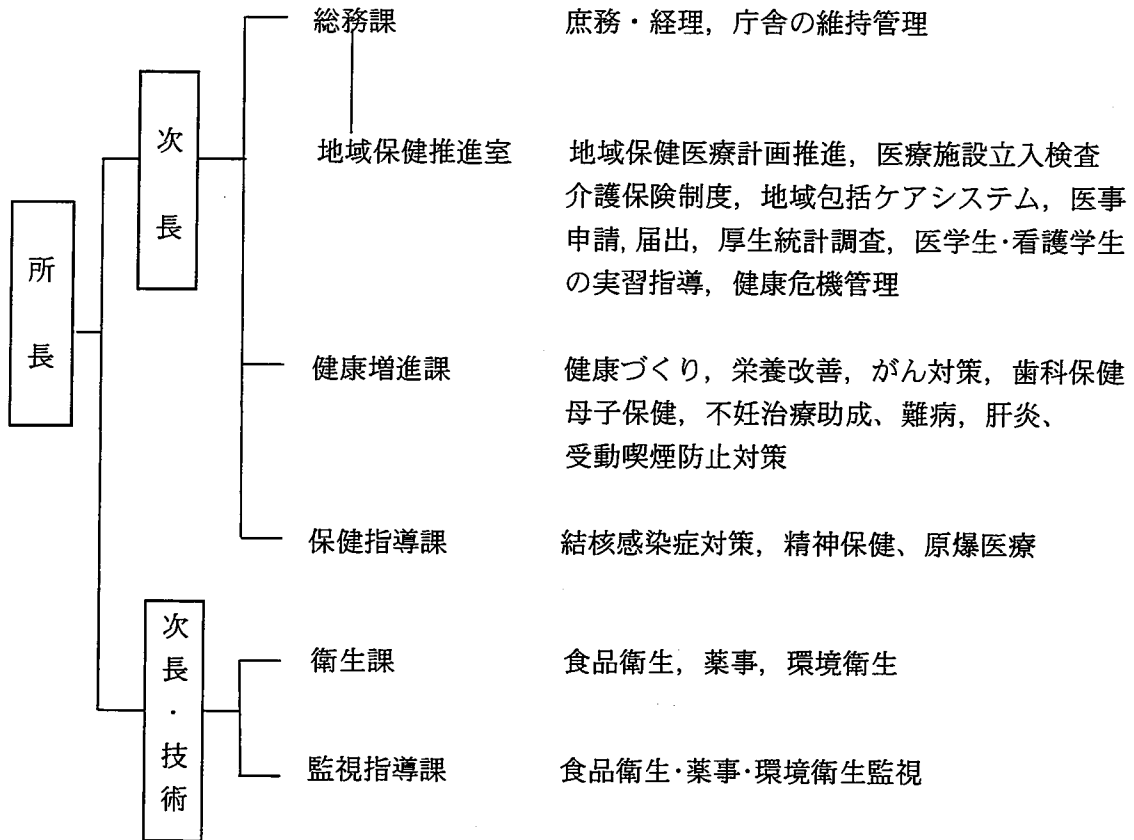
資料：国土地理院「令和 2 年 全国都道府県市町村別面積調」

県政策企画部統計課「茨城県の人口と世帯」

3 保健所の概要

(1) 組織図及び主な担当業務

令和2年4月1日現在



(3) 職員構成

令和2年4月1日現在

分 課 区 別	事務職員	技 術 職 員									会計年度任用職員	計	
		医 師	獣 医 師	薬 劑 師	放射線 技師	管理栄養士	保 健 師	齒科衛生士	農芸化学	化 学			
総務課	3	1											4
地域保健推進室	3				1						1		5
衛生課	1		3	3									7
監視指導課			(兼務1) ※2	1						1	1		3
健康増進課	3 (再任用2)					1	1				2		7 (2)
保健指導課	1						6				1		8
計	11 (2)	1	3	4	1	1	7	0	1	0	5		34 (2)

※1 () は再任用職員で内書き

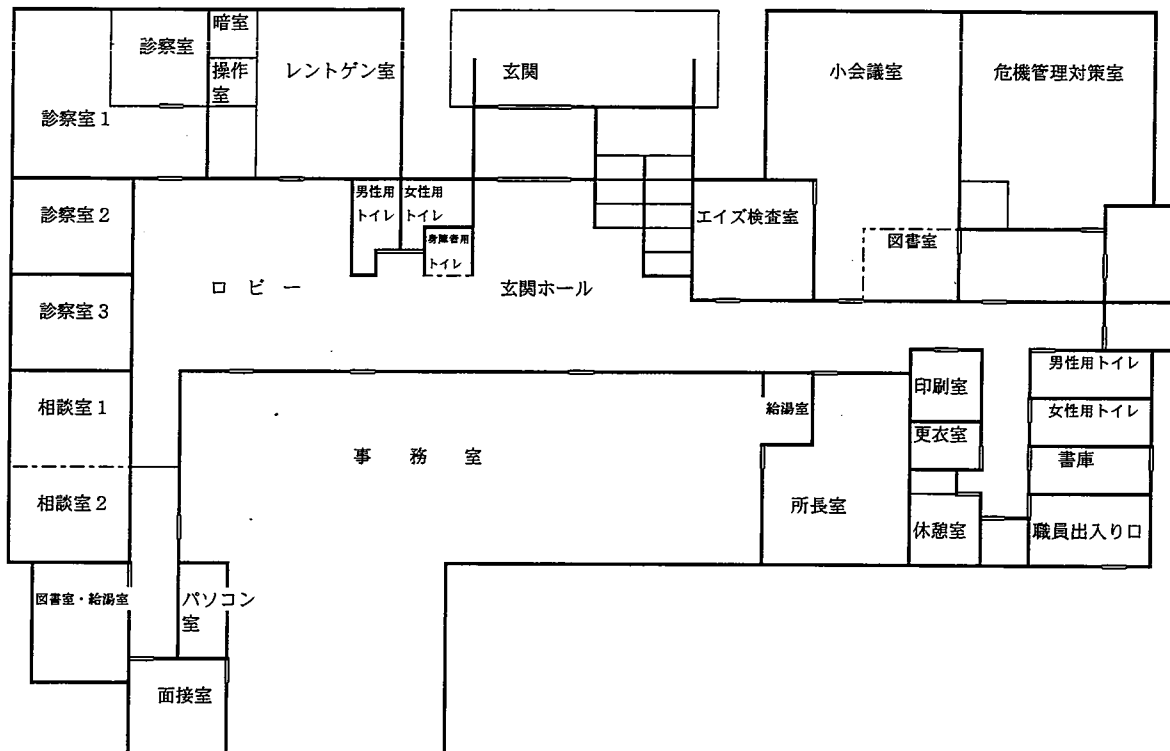
※2 衛生課と兼務1名

医師1名(医療人材課からの駐在)を除く

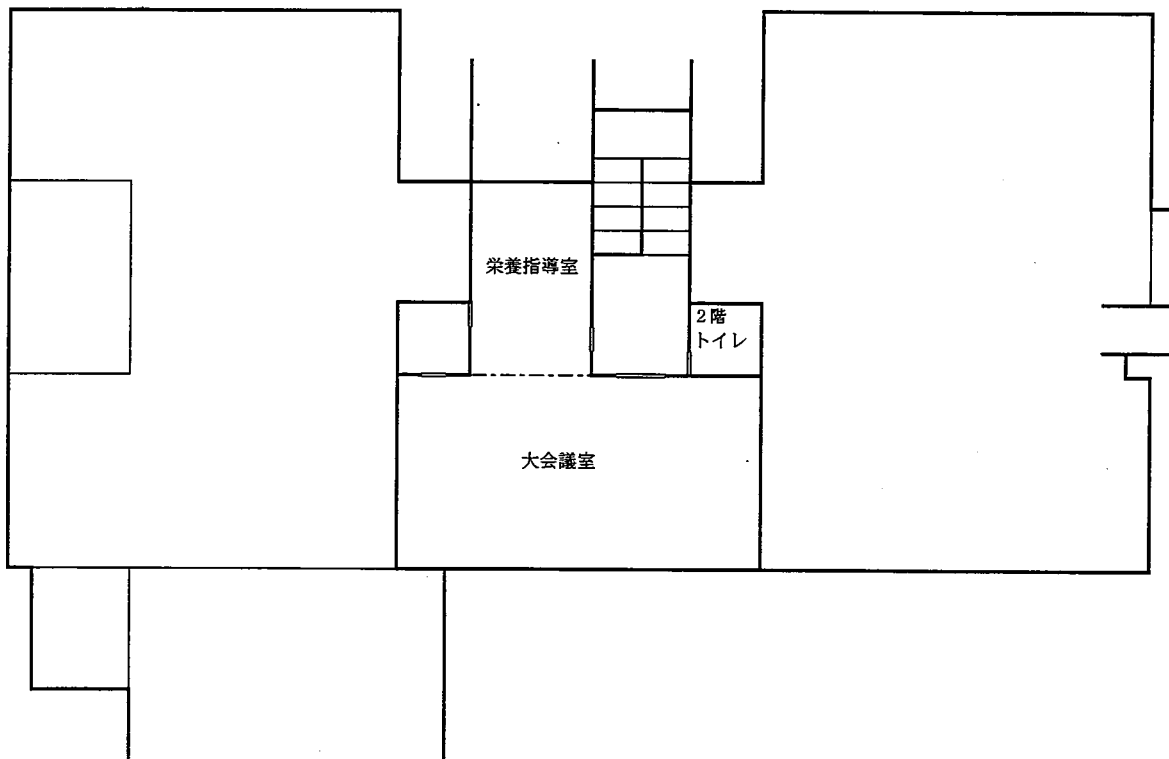
(4) 土浦保健所庁舎平面図

- ・ 敷地面積 7,489.41m²
- ・ 庁舎 鉄筋コンクリート造り一部2階建て(総床面積1,331.40m²)
- ・ 附属建物 車庫(121.43m²)

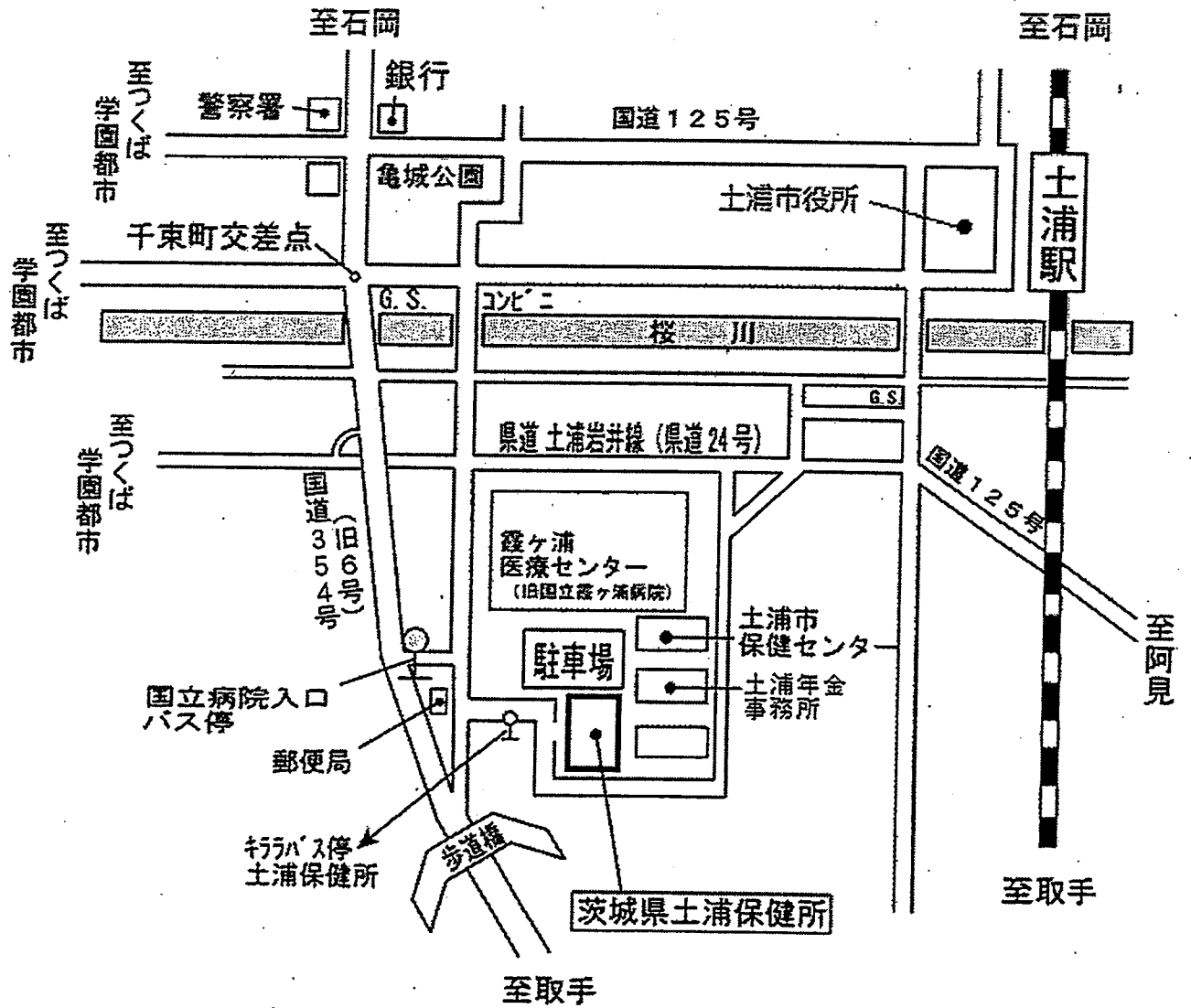
【1階】



【2階】



(5) 所在地略図



4 健康相談等業務案内

令和2年4月1日現在

相談内容	実施週及び曜日等	相談時間
一般精神保健福祉相談	第3金曜日：要予約	14:00~16:00
老人精神保健福祉相談	第1火曜日：要予約	14:30~16:30
こころの相談	随時	8:30~17:15
ひきこもり専門相談（医師対応）	月1回：要予約	10:00~12:00 14:30~16:30
アルコール専門相談（精神保健福祉センター）	相談休止中	相談休止中
結核家族・接触者健康診断	随時（要予約）	8:30~17:15
結核患者管理検診	随時（要予約）	8:30~17:15
QFT検査	随時（要予約）	8:30~17:15
性感染症（エイズ・クラミジア・梅毒）相談・検査	毎週水曜日：要予約	9:30~11:00
エイズ等夜間検査	検査休止中	検査休止中
B型・C型肝炎相談・抗体検査	毎週水曜日：要予約	9:30~11:00
エイズ専用電話相談	月～金曜日	8:30~12:00 13:00~17:15
子どもの発達相談	第3水曜日（奇数月）、第1月曜日（毎月）：要予約	13:00~16:00
小麦の会（休止中）	第2金曜日（休止中）	10:00~12:00
腸内細菌検査受付	毎週水曜日	9:00~11:00
水質検査受付	毎週水曜日	9:00~11:00

5 各種協議会

土浦保健医療福祉協議会委員名簿 (18名)

令和元年12月1日～令和3年11月30日

構成	役職名	氏名	備考
市町村	土浦市長	安藤 真理子	
	石岡市長	今泉 文彦	
消防	土浦市消防本部消防長	飯村 甚	
警察	土浦警察署長	坂井 誠	
医師会	土浦市医師会長	小原 芳道	
	石岡市医師会長	柏木 史彦	
歯科医師会	土浦石岡歯科医師会長	荻野 義重	
中核的病院	土浦協同病院長	酒井 義法	
	霞ヶ浦医療センター院長	鈴木 祥司	
薬剤師会	土浦薬剤師会長	金澤 幸江	
看護協会	県看護協会土浦地区理事	藤巻 洋子	
食生活改善推進員	土浦保健所管内食生活改善推進員連絡協議会長	茂垣 文代	
食品衛生協会	土浦食品衛生協会会長	米川 幸雄	
介護サービス事業者	社会福祉法人愛信会理事	酒井 一彦	
社会福祉協議会	かすみがうら市社会福祉協議会長	坪井 透	
民生委員・児童委員	土浦市民生委員児童委員協議会連合会長	羽成 利広	
福祉関係団体	石岡市ボランティア連絡協議会長	井坂 日出代	
住民代表(自治会長等)	土浦市地区長連合会長	下村 利充	

(令和2年3月31日現在)

土浦地域医療構想調整会議（22名）

令和元年12月1日～令和3年11月30日

構成	役職名	氏名	備考
医師会	土浦市医師会長	小原 芳道	
	石岡市医師会長	柏木 史彦	
歯科医師会	土浦石岡歯科医師会長	荻野 義重	
薬剤師会	土浦薬剤師会長	金澤 幸江	
看護協会	看護協会土浦地区理事	藤巻 洋子	
病院協会	豊後荘病院長	森 博昭	
保険者	筑波銀行健康保険組合常務理事	小田部安男	
福祉関係団体	かすみがうら市社会福祉協議会長	坪井 透	
介護事業者	社会福祉法人愛信会理事	酒井 一彦	
住民代表	土浦市地区長連合会長	下村 利充	
市町村	土浦市長	中川 清	
	石岡市長	今泉 文彦	
保健所	土浦保健所長	緒方 剛	
基幹病院	総合病院土浦協同病院長	酒井 義法	
	霞ヶ浦医療センター院長	鈴木 祥司	
	医療法人社団青洲会理事長（神立病院）	平塚 圭介	
	石岡第一病院長	吉野 淨	
	県南病院長	塚田 篤郎	
	山王台病院長	幕内 幹男	
	土浦厚生病院長	塚原 靖二	
学識経験者（消防）	土浦市消防本部消防長	飯村 甚	
有床診療所	中央大祢整形形成外科院長	大祢 廣宣	

（令和2年3月31日現在）

Ⅱ 平成31年度新規事業等

平成31年度新規事業

1 外来医療計画の策定（地域保健推進室）

（1）目的

地域で中心的に外来医療を担っている無床診療所の開設状況が都市部に偏っていること、診療所における診療科の専門分化が進んでいること、救急医療提供体制、グループ診療の実施、放射線の共同利用などの医療機関の連携が個々の医療機関の自主的な取組に委ねられている。

国における医師偏在指標が示されたことにより、地域ごとの外来医療機能の偏在の把握が可能となることから、医療関係者が自主的な判断により有益な情報として可視化して提供することで、個々の医師の行動変容を促し、偏在是正に繋げていくこととする。

（2）日時

（第1回）令和元年10月 2日 18：45～20：30

（第2回）令和元年11月18日 18：30～20：30

（3）場所

土浦保健所2階大会議室

（4）参加機関

（第1回）土浦市医師会、石岡市医師会、初期救急担当医療機関、管内消防本部
市町村、医療政策課、土浦保健所（計22機関）

（第2回）土浦市医師会、在宅医療を担う診療所、薬剤師会、訪問看護ステーション、市町村、健康地域ケア推進課、竜ヶ崎保健所、土浦保健所（計17機関）

（5）協議内容

第1回 初期救急医療についての現状と課題の整理、方策の検討。

第2回 在宅医療についての現状と課題の整理、方策の検討

（6）結果

- ・初期救急においては、夜間の診療体制が整備されておらず、二次救急医療機関への受診の増加につながっている。このため、初期救急を担う医師の確保、市単独で整備が困難な場合、近隣市町村との協働を含めて地域の実情に応じた初期救急体制の整備をすすめる。県民の外来受診の仕方や救急医療に関する意識改革を求め、#8000、#7119の普及啓発を図る。

- ・在宅医療に関しては、24時間対応可能な在宅療養支援診療所や在宅専門診療所など関係医療機関との医療連携体制を構築していく。

在宅医療に不安を持っている患者や家族に対して、在宅医療に関する情報提供やACPに関する啓発普及を図っていく。

在宅医療推進のための「退院支援」「日常の療養生活支援」「急変時の対応」「看取り」の4つの局面において、医療と介護のサービスを包括的かつ継続的に提供することを推進していく。

2 茨城県感染症対策ネットワーク（保健指導課）

（1）目的

医療関連の感染管理及び感染予防に関する知識・技術の向上を図るとともに、医療機関や行政及びその他の関係機関との連携を図り、感染管理の推進や質の向上に寄与する。

（2）発足日

令和元年7月20日

（3）組織

筑波大学附属病院・各二次保健医療圏における感染対策ネットワーク・茨城県各保健所・茨城県保健福祉部（院内感染、感染症）・茨城県衛生研究所・各職能関係者（医師、薬剤師、臨床検査技師、看護師）

（4）活動結果

研修会の開催

日時 令和2年1月25日（土）14:00～16:55

場所 筑波大学附属病院 臨床講義室A

内容 1) 基調講演

1. 地域医療連携のための感染防止策
2. 医療施設における環境管理

講師 自治医科大学付属病院 感染制御部長 准教授 森澤雄司先生

2) パネルディスカッション

中小病院における感染症対策の取組み

1. 北茨城市民病院
2. 医療法人鸛会アイビークリニック
3. 社会福祉法人白十字会白十字総合病院
4. 医療法人社団恵仁会つくば中央病院
5. 社会医療法人達成堂城西病院
6. 東京医科大学茨城医療センター
7. 水戸赤十字病院

Ⅲ 平成31年度事務事業の概要

第1 総務課事業の概要

1 土浦保健医療福祉協議会の開催

地域の実情を踏まえた総合的な保健医療施策を計画的に推進し、健康で安全な地域づくりを推進するため、地域の関係者からなる協議会を開催し、保健・医療・福祉に関する地域課題等について協議・検討を行った。（表1）

2 土浦地域医療構想調整会議の開催

二次医療圏ごとに設置された調整会議において、関係者との連携を図りつつ、地域の課題と課題に対する検討の協議を行った。（表1）

3 医事

適正な医療体制の確保を図るため、医療関係法令等に基づいて、病院、診療所等への立入検査を実施するとともに、申請・届出等の処理を行った。（表2～表7）

また、医師等各種免許の申請事務を行った。（表8）

4 介護保険に係る事業等

(1) 認定調査員研修

認定調査に従事する者が、要介護認定及び要支援認定における公平・公正かつ適切な認定調査を実施するために必要な知識、技能を修得及び向上させることを目的とした研修会を開催した。

（表9）

(2) 介護保険施設等の指導・監査

要介護者及び要支援者へのサービスの質の確保及び保険給付の適正化を図るため、土浦保健所及び竜ヶ崎保健所管内の施設等に対して実地指導等を実施した。（表10）

5 地域ケアシステム推進事業

在宅の要援護者に対して、保健・医療・福祉の関係者がチームを組み、各種の在宅サービスを総合的に提供するケアシステムにおいて、個別の困難事例等を検討するため市町村が開催する地域ケアサービス調整会議に出席し、助言等を行った。（表11）

6 地域リハビリテーション総合支援事業

高齢者や障害者等が住みなれた地域で適切なリハビリテーションを受けることができるよう、地域リハビリテーション支援体制の整備を推進することを目的とし、県が指定した医療機関に対し、事業に必要な経費について補助金の交付を行った。

【指定医療機関】

茨城県立医療大学付属病院（県支援センター、小児リハ推進支援センター：補助対象外）、土浦協同病院（広域支援センター、地域リハ・ステーション、小児リハ・ステーション）、神立病院（地域リハ・ステーション）、県南病院（地域リハ・ステーション）、石岡第一病院（訪問リハビリテーション・ステーション：補助対象外）、久保田病院（訪問リハビリテーション・ステーション：補助対象外）

7 介護予防事業担当者研修

介護予防に取り組む市町村職員等に対し、介護予防事業の適切かつ効果的な推進を図るため研修会を実施し、専門性を高めた。(表 12)

8 在宅医療・介護連携推進

市町村が実施する在宅医療・介護連携推進協議会等に参加することにより、市町村への支援を実施した。

また、管内市町村の事業推進にあたり、在宅医療・介護連携会議を開催し、進捗状況や課題等について情報共有や情報交換をとおして多職種間の「顔の見える関係」の構築を図った。(表 13)

9 厚生統計調査

医療施設、医療従事者等を把握するため、以下の調査を実施した。

国民生活基礎調査、社会保障・人口問題基本調査、人口動態調査、医療施設調査(動態)、病院報告(患者票・従事者票)、地域保健・健康増進事業報告、衛生行政報告例

<参考>

表 14 平成 29 年 人口動態一覧表

表 15 厚生統計調査事業

10 医学生等に対する保健所実習指導

医学生等に対して、保健所の役割や地域における保健衛生活動について実習を指導した。

(表 16)

11 健康危機対策

感染症、災害、事故等による地域住民の健康被害を最小限とするための所内の体制を整備するとともに、訓練や講習会に参加して知識及び技術の取得に努めた。(表 17)

表1 地域保健医療福祉協議会等の開催

会 議 名	開 催 期 日
土浦保健医療福祉協議会	令和2年2月17日
土浦地域医療構想調整会議	令和元年8月1日, 令和元年10月2日 (WG), 令和元年11月18日 (WG), 令和2年2月27日

表2 病院数及び病床数

令和2年3月31日現在

市 町 村 名	病 院 数	病 床 数	病 床 内 訳				
			精 神	感 染 症	結 核	療 養 一 般	
土 浦 市	8	1,849	486	6	0	142	1,215
石 岡 市	9	1,286	682	0	0	325	279
かすみがうら市	0	0	0	0	0	0	0
計	17	3,135	1,168	6	0	467	1,494

注 未開設は含まない。

表3 診療所・歯科診療所・助産所数

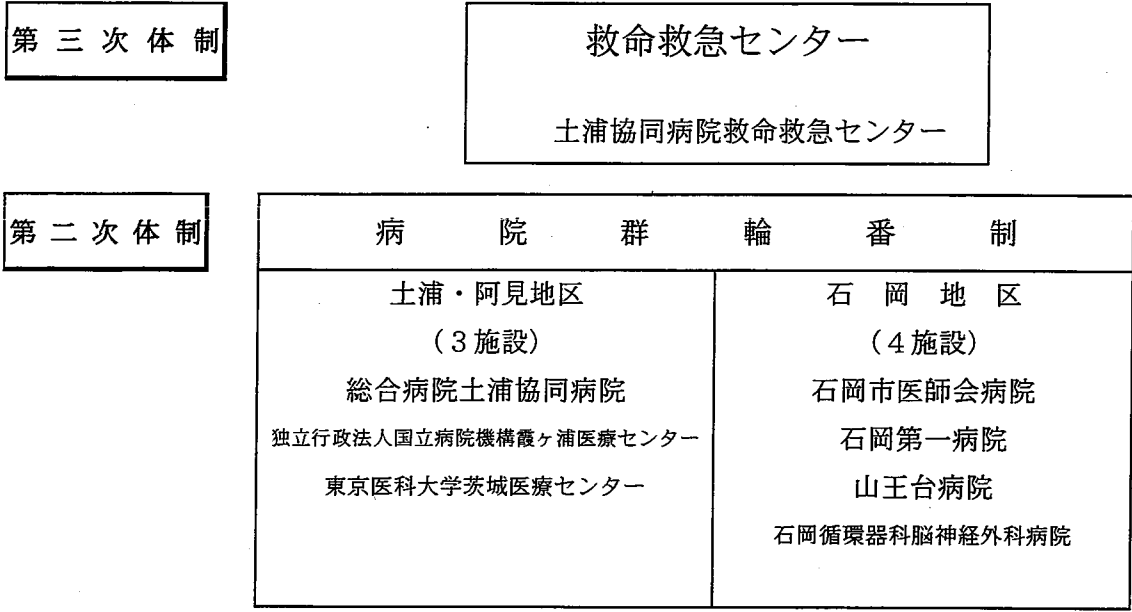
令和2年3月31日現在

市 町 村 名	一 般 診療所数	有 床 診 療 所 数		無 床 診療所数	歯 科 診療所数	助 産 所
		施 設 数	病 床 数			
土 浦 市	114	7	79	107	85	5
石 岡 市	49	6	76	43	41	1
かすみがうら市	23	2	21	21	16	0
計	186	15	176	171	142	6

注 未開設は含まない。

表4-1 土浦保健所管内における救急医療体制図

(令和2年3月31日現在)



救急医療第二次病院は、すべて病院群輪番制病院として再編

第一次体制	休 日 夜 間 急患センター (2施設)	在 宅 当 番 医 制 (2市町村)	救 急 告 示 医 療 機 関 (8施設)	救 急 協 力 医 療 機 関 (16施設)
	土 浦 市 石 岡 市	土 浦 市 石 岡 市	病 院 8	病 院 1 診 療 所 15

情報システム	救急医療情報コントロールシステム (オンラインシステム：県内全域) ・救急医療情報コントロールセンター 1施設 (水戸市笠原町) 24時間体制 ・地域情報本部 3 消防本部 ・医療機関 8 (告示医療機関)
--------	---

そ の 他	・新生児救急医療システム・周産期救急医療システム (県南ブロック中核病院：総合病院土浦協同病院、協力病院：独立行政法人国立病院機構霞ヶ浦医療センター) ・DOA患者救命対策 1 ドクターカーの整備 (平成4年2月 総合病院土浦協同病院) 2 救急心電図電送システム 3 救急処置普及事業 (救急処置普及講習会・救急処置普及員養成) ・地域災害医療センター (総合病院土浦協同病院)
-------	--

表4-2 救急告示医療機関

(令和2年3月31日現在)

医療機関名	診療科目	電話番号	所在地
独立行政法人 国立病院機構 霞ヶ浦医療センター	内科、心臓血管外科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、小児科、外科、呼吸器外科、形成外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、歯科、歯科口腔外科、麻酔科、神経内科、血液内科、整形外科、リハビリテーション科、代謝内科、腎臓内科、病理診断科、乳腺外科	029-822-5050	土浦市下高津2-7-14
総合病院 土浦協同病院	内科、脳神経内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、小児科、整形外科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、麻酔科、小児外科、血液内科、腎臓内科、形成外科、病理診断科、救急科、代謝内分泌内科、乳腺外科、歯科口腔外科、人工透析内科、放射線診断科、放射線治療科、血管外科、リウマチ科、消化器外科	029-830-3711	土浦市おおつ野4-1-1
医療法人社団青洲会 神立病院	内科、神経内科、胃腸外科、循環器内科、外科、整形外科、脳神経外科、肛門外科、リハビリテーション科、放射線科、皮膚科、眼科、麻酔科、腎臓内科、血管外科、呼吸器内科、ペインクリニック外科、消化器内科	029-831-9711	土浦市神立中央5-11-2
医療法人財団 県南病院	内科、消化器内科、外科、整形外科、脳神経外科、呼吸器内科、麻酔科、リハビリテーション科	029-841-1148	土浦市中1087
石岡市医師会病院	内科、呼吸器科、消化器科、循環器科、小児科、外科、整形外科、放射線科、泌尿器科、皮膚科、リハビリテーション科、眼科、婦人科	0299-22-4321	石岡市大砂10528-25
公益社団法人 地域医療振興協会 石岡第一病院	内科、呼吸器科、消化器科、循環器科、小児科、外科、整形外科、肛門科、放射線科、耳鼻咽喉科、歯科口腔外科、形成外科、小児皮膚科、泌尿器科	0299-22-5151	石岡市東府中1-7
山王台病院	内科、脳神経内科、循環器内科、外科、整形外科、皮膚科、肛門外科、気管食道外科、リハビリテーション科、腎臓内科、歯科口腔外科、乳腺外科、眼科、消化器外科、呼吸器外科、心臓血管外科、消化器内科、呼吸器内科、人工透析内科、泌尿器科、内視鏡外科、腫瘍外科、内分泌内科、脳神経外科、耳鼻咽喉科、リウマチ・膠原病内科	0299-26-3130	石岡市東石岡4-1-38
茨城医療センター			
八郷整形外科内科病院	内科、消化器科、外科、整形外科、リハビリテーション科、放射線科	0299-46-1115	石岡市東成井2719

表4-3 救急協力医療機関

(令和2年3月31日現在)

医療機関名	診療科目	電話番号	所在地
常陽医院	内科、神経内科、小児科、精神科、心療内科、皮膚科、リハビリテーション科	029-822-6594	土浦市城北町14-4
医療法人松永医院	整形外科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科	029-823-7771	土浦市中高津3-11-15
中央大祐整形形成外科	外科、整形外科、形成外科、美容外科、リハビリテーション科、放射線科	029-821-0220	土浦市中央2-9-2
久松医院	内科、小児科、放射線科	029-821-0405	土浦市桜町1-13-5
伊野整形外科医院	整形外科、リウマチ科、リハビリテーション科	029-821-6028	土浦市真鍋6-1-32
医療法人 関城会 淀縄医院	内科、外科、脳神経外科、消化器内科、呼吸器内科、乳腺外科、肛門外科	029-822-5615	土浦市大町11-34
田谷医院	内科、小児科	029-823-2636	土浦市生田町3-27
府中クリニック	内科、胃腸科、外科、整形外科、肛門科	0299-22-2146	石岡市府中5-11-1
柏木医院	内科、神経内科、小児科、皮膚科	0299-22-2874	石岡市石岡2158-3
松葉産婦人科	産科、婦人科	0299-23-2157	石岡市府中2-4-41
渡辺クリニック	内科、胃腸科、外科、泌尿器科、肛門科、リハビリテーション科	0299-26-7633	石岡市東光台4-14-30
友部整形外科	内科、外科、整形外科、リハビリテーション科	0299-26-2339	石岡市南台3-34-5
川島医院	内科、小児科、放射線科	029-897-1237	かすみがうら市深谷3656-1
江畑医院	内科、小児科、循環器科	0299-43-0016	石岡市柿岡2019
滝田整形外科	内科、リウマチ科、整形外科、リハビリテーション科	0299-23-2071	石岡市府中2-2-12
丸山荘病院	精神科、神経科	0299-43-0079	石岡市柿岡3787

表4-4 休日夜間急患センター

(令和2年3月31日現在)

市町村名	医療機関名	診療科目	電話番号	所在地
土浦市	土浦市休日緊急診療所	内科、小児科	029-823-9628	土浦市下高津2-7-27
石岡市	石岡市医師会病院	内科、小児科等	0299-23-3515	石岡市大砂10528-25

表5 医療機関関係施設数及び許可・開設・廃止状況

施設数:令和2年3月31日現在

区分	病院	一般診療所	歯科診療所	施術所	歯科技工所	計
施設数	17	186	142	239	47	631
開設許可	—	2	2	—	—	4
使用許可	6	2	—	—	—	8
開設届	—	1	2	13	0	16
廃止届	—	3	5	9	0	17
計	6	8	9	22	0	45

注(1) 巡回診療による開設届・廃止届は含まない。

注(2) 施術所については、出張のみは含まない。

表6 定期立入検査状況

施設数:平成31年4月1日現在

監視対象施設	施設数	実施数	実施率(%)
病院	21	18	85.7
診療所	390	64	16.4
計	411	82	20.0

注(1) 病院には、未開設施設を含まない。

注(2) 診療所には、歯科診療所を含む。

表7 医療従事者数

平成30年12月31日現在

区分 市町村名	医師	歯科医師	薬剤師	保健師	助産師	看護師	准看護師	歯科衛生士	歯科技工士	計
土浦市	447	123	339	65	72	1,647	378	129	26	3,226
石岡市	86	63	116	31	3	429	275	74	5	1,082
かすみがうら市	17	17	13	14	0	57	59	17	6	200
計	550	203	468	110	75	2,133	712	220	37	4,508

注(1) 医師・歯科医師・薬剤師の数は、平成30年12月31日現在実施の厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」による、医療施設等の従事者数である。

(2) その他の従事者数は、平成30年12月31日現在実施の業務従事者届による。

表8 医師免許等取扱件数

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

	新規	書換	再交付	返納・抹消	計
医師	10	4	2	1	17
歯科医師	3	0	0	1	4
保健師	9	10	0	0	19
助産師	9	5	0	0	14
看護師	146	74	5	0	225
准看護師	25	16	7	0	48
診療放射線技師	9	3	0	0	12
臨床検査技師	16	4	0	0	20
衛生検査技師	0	0	0	0	0
理学療法士	20	15	3	0	38
作業療法士	9	3	1	0	13
視能訓練士	4	1	0	0	5
管理栄養士	33	7	0	0	40
栄養士	33	23	4	0	60
計	326	165	22	2	515

表9 認定調査員研修（令和元（平成31）年度）

区 分		開 催 日	開 催 場 所	受 講 者 数		
				土浦保健所管内	竜ヶ崎保健所管内	
新規	1回目	1日目	平成31年4月25日（水）	茨城県市町村会館	26名	26名
		2日目	平成31年5月22日（水）			
	2回目	1日目	令和元年8月6日（火）	茨城県立健康プラザ	9名	11名
		2日目	令和元年9月4日（水）			
現 任		令和2年1月21日（火）	牛久中央生涯学習センター	156名	211名	

表10 介護保険施設等に対する指導及び監査の実施状況

介 護 保 険 施 設 等 の 区 分		土浦保健所管内		竜ヶ崎保健所管内	
		対 象 数	実地指導	対 象 数	実地指導
			実 施 数 (箇 所)		実 施 数 (箇 所)
居 宅 (介 護 給 付)	指 定 訪 問 入 浴 介 護 事 業	1	0	0	0
	指 定 訪 問 介 護 事 業	10	0	6	1
	指 定 訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 事 業	2	0	2	1
	指 定 訪 問 看 護 事 業	20	5	25	2
	指 定 居 宅 療 養 管 理 指 導 事 業	2	1	0	0
	指 定 通 所 介 護 事 業	6	1	5	1
	指 定 通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 事 業	18	5	17	0
	指 定 短 期 入 所 療 養 介 護 事 業	18	6	21	0
	指 定 短 期 入 所 生 活 介 護 事 業	3	2	1	1
	特 定 施 設 入 居 者 生 活 介 護	0	0	2	0
	福 祉 用 具 貸 与	1	0	0	0
居 宅 (予 防 給 付)	指 定 介 護 予 防 訪 問 入 浴 介 護 事 業	1	0	0	0
	指 定 介 護 予 防 訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 事 業	2	0	2	1
	指 定 介 護 予 防 訪 問 看 護 事 業	20	5	24	1
	指 定 介 護 予 防 居 宅 療 養 管 理 指 導 事 業	2	1	0	0
	指 定 介 護 予 防 通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 事 業	18	5	17	0
	指 定 介 護 予 防 短 期 入 所 療 養 介 護 事 業	17	5	21	0
	指 定 介 護 予 防 短 期 入 所 生 活 介 護 事 業	2	1	1	1
	指 定 介 護 予 防 特 定 施 設 入 居 者 生 活 介 護	0	0	2	0
	介 護 予 防 福 祉 用 具 貸 与	1	0	0	0
施 設	介 護 老 人 保 健 施 設	18	5	19	0
	指 定 介 護 療 養 型 医 療 施 設	1	1	1	0
	介 護 医 療 院	0	0	1	0
計		163	43	167	9

注(1) 対象数：平成31年4月1日現在の保健所による介護保険施設等指導対象の施設及び事業所数

表11 地域ケアサービス調整会議

市町村名	実施主体	出席回数(延べ)
土浦市 石岡市 かすみがうら市	社会福祉協議会	4

表12 市町村介護予防事業担当者研修

研修名	実施日	内容	参加者数
介護予防事業担当者研修会	令和2年1月31日(金)	○講義「介護予防『口からのアプローチ』 ～オーラルフレイルの気づきと 対応を知る～」 講師：歯科衛生士 中村 郁子 氏	14名

表13 在宅医療・介護連携推進

会議名	実施日	内容	参加者数
第2回土浦地域医療構想調整会議WG会議(在宅医療)	令和元年11月18日(月)	①外来医療計画について ②土浦医療圏の概況について	19名
会議名	実施主体	出席回数(延べ)	
在宅医療・介護連携推進協議会	市町村	8	
認知症初期集中支援チーム運営委員会	市町村	7	

表14 平成30年 人口動態一覽表

(平成30年1月～12月)

市町村	区別	出 生		死 亡		乳 児 死 亡		新 生 児 死 亡		周 産 期 死 亡		低 体 重 児 出 生		日 本 人 人 口 (10月1日現在)		婚 姻	離 婚
	年次	平29	平30	平29	平30	平29	平30	平29	平30	平29	平30	平29	平30	平29	平30		
土 浦 市	数	1,001	965	1,507	1,555	1	2	1	-	4	4	85	67	136,941	136,702	699	282
	率	7.3	7.1	11.0	11.4	1.0	2.1	1.0	-	4.0	4.1	84.9	69.4			5.1	2.1
石 岡 市	数	456	447	946	1,010	-	1	-	1	1	-	42	52	73,739	72,956	259	121
	率	6.2	6.1	12.8	13.8	-	2.2	-	2.2	2.2	-	92.1	116.3			3.6	1.7
かすみがうら市	数	230	258	541	516	3	-	2	-	3	-	22	20	40,486	40,320	151	65
	率	5.7	6.4	13.4	12.8	13.0	-	8.7	-	13.0	-	95.7	77.5			3.7	1.6
管 内 計	数	1,687	1,670	2,994	3,081	4	2	3	1	8	4	149	139	251,166	249,978	1,109	468
	率	6.7	6.7	11.9	12.3	2.4	1.2	1.8	0.6	4.7	2.4	88.3	83.2			4.4	1.9
茨 城 県	数	20,431	19,368	32,260	32,927	44	51	20	24	70	93	1,901	1,830	2,847,000	2,829,000	12,332	4,751
	率	7.2	6.8	11.3	11.6	2.2	2.6	1.0	1.2	3.4	4.8	93.0	94.5			4.4	1.7
全 国	数	946,146	918,400	1,340,567	1,362,470	1,762	1,748	833	801	3,309	2,999	89,353	86,981	124,648,471	124,218,285	586,481	208,333
	率	7.6	7.4	10.8	11.0	1.9	1.9	0.9	0.9	3.5	3.3	94.4	94.7			4.7	1.7

* 資料「平成30年茨城県人口動態統計(確定数)の概況」(茨城県保健福祉部厚生総務課)

率=人口千対(出生・死亡・婚姻・離婚以外は出生千対,ただし,周産期死亡率は出産千対)

* 資料「平成30年人口動態統計(確定数)の概況」(厚生労働省大臣官房統計情報部)

表15 厚生統計調査事業

統計の種類	調査内容	規模	土浦保健所管内	竜ヶ崎保健所管内
国民生活基礎調査	国民生活の基礎的事項である保健、医療、福祉、年金等について毎年実施している。2019年は大規模調査。	調査区数	11	11
		調査世帯数	513	632
社会保障・人口問題基本調査	国立社会保障・人口問題研究所が行う調査（抽出統計）で、毎年テーマを変えて実施している。2019年のテーマは、「第8回世帯動態調査調査」。	調査区数	1	1
		調査世帯数	59	63

表16 医学生、看護学生の保健所実習

大学名 (学年)	人数
筑波大学医学類学生 (4年次)	10
自治医科大学医学生 (5年次)	4
信州大学医学生 (3年次)	2
県立医療大学看護学科学生 (4年次)	5
筑波大学看護学類学生 (4年次)	3
つくば国際大学看護学科学生 (4年次)	4
計	28

表17 健康危機管理

実施業務	対応内容	備考
原子力防災	原子力防災資機材取扱合同訓練	12月
健康危機管理対策	不法投棄防止対策会議	5月
	院内感染対策ネットワーク会議	12月
	保健福祉部防災訓練	7月
	土浦保健所管内地域災害保健医療連携会議	1月

第2 衛生課事業の概要

1 環境衛生事業概要

(1) 環境衛生関係事業に係る許認可等事務を行うとともに、理容所・美容所の衛生管理状況等について立入検査を実施した。(表1～表2)

また、衛生害虫等住居衛生に関する相談に対応した。(表3)

(2) 安全で衛生的な飲料水を供給するため、水道施設の立入検査を実施するとともに、市町村に対し水道普及促進の啓発を依頼した。(表4～表5)

表1 環境衛生関係施設数及び施設検査指導状況

(R2.3.31現在)

種 別	区 分	施設数				施設検査 指導件数	備 考 竜ヶ崎保健所 への移管施設 数
		年度当初	開 業	廃 業	現在数		
旅 館	旅館・ホテル	80	5	4	75	74	6
	簡易宿所	14	1	1	14		
	下宿営業	1	0	1	0		
	季節営業	0	0	0	0		
興行場	常 設	13	1	0	14	2	
	仮 設	0		0	0		
公衆浴場	普通公衆浴場	0	0	0	0	60	8
	その他の公衆浴場	70	10	6	66		
理容所		391	2	2	320	66	71
美容所		584	15	11	496	91	92
クリーニング所		160	2	4	133	27	25
温泉		5	0	0	5	0	
遊泳用プール		22	1	2	19	14	2
特定建築物		110	0	1	93	3	16
登録営業所		54	4	4	50	0	4
合計		1,504	41	36	1,285	337	224

表2 環境衛生関係免許申請状況

(単位：件)

種 別	区 分	申請書				計
		申 請	換 再 交 付	抹 消 ・ 返 納		
クリーニング師免許		2	1	0	0	3

表3 住居衛生等相談状況 (単位：件)

種 類	カ エ ン ダ ケ						計
件 数	1						1

表4 水道普及状況 (平成31年3月31日現在)

種 類 市町村	施 設 数				総 人 口 (人)	計 画 給 水 人 口 (人)	給 水 人 口 (人)	普 及 率 (%)	条 例 小規模水道
	上 水 道	簡易水道		専 用 水 道					
		公 営	非 公 営						
土 浦 市	1		3	18	138,670	169,832	137,651	99.3	126
石 岡 市	3		4	3	73,368	88,485	68,093	92.8	29
かすみがうら市	1		1	2	41,005	46,520	39,549	96.4	27
美 浦 村	1			2	14,714	17,530	14,062	95.6	50
阿 見 町	1			7	47,581	44,387	40,947	86.1	42
計	7	0	8	32	315,338	366,754	300,302	95.2	274

表5 水道施設立入検査実施状況等

種 類	区 分	監視対象 施 設 数	立入検査 件 数
上 水 道		7	1
簡 易 水 道		8	5
専 用 水 道		9	3
小 規 模 水 道		92	0
計		116	9

2 薬 事 事 業

- (1) 「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」並びに「毒物及び劇物取締法」に基づき、薬局、医薬品販売業等の書類審査及び施設の調査を実施した。(表6-1～表6-2)
- (2) 「薬剤師法」に基づき、免許申請等の書類審査を実施した。(表6-3)
- (3) 麻薬関係許認可事務、不正大麻・けし撲滅運動、農薬危害防止運動及び「薬と健康の週間」運動を行い、事故の未然防止、薬についての正しい知識の普及に努めた。(表7～表8-3)
- (4) 覚せい剤・シンナー等の薬物乱用防止を図るため、薬物乱用防止対策班及び茨城県薬物乱用防止指導員による講習会の開催、「ダメ。ゼッタイ。」普及運動・薬物乱用防止街頭キャンペーン等の地域啓発活動を実施した。(表9～表11)

表6-1 薬事関係申請等の状況

(単位：件)

業 種	区 分	施設数 (年度末)	申 請 件 数		廃業件数
			新 規	更 新	
薬 局		109	9	16	10
薬 局 製 剤 製 造 販 売 業		5	0	0	2
薬 局 製 剤 製 造 業		5	0	0	2
医 店 舖 卸 売 品 特 例	販 売 業	57	4	2	3
		29	1	1	2
		0	0	0	0
高度管理医療機器等	販 売 業	146	8	18	10
	貸 与 業	67	5	6	4
管 理 医 療 機 器	販 売 業	654	37		40
	貸 与 業	41	15		14
再 生 医 療 等 製 品 販 売 業		3	0	0	0
毒 物 劇 物	製 造 業	5	0	3	2
	輸 入 業	6	0	2	1
	販 売 業	144	5	15	8
電 気 メ ッ キ 特 定 毒 物 研 究 者		1	0		0
		3	0		0
計		1,275	84	63	98

表6-2 薬事関係届出状況

(単位：件)

医 薬 品 医 療 機 器 法 関 係		毒 物 及 び 劇 物 取 締 法 関 係		合 計
変 更 届	633	変 更 届	11	765
廃 止 届	87	廃 止 届	11	
休 止 届	1	取 扱 責 任 者 設 置 届	2	
再 開 届	0	取 扱 責 任 者 変 更 届	20	
小 計	721	小 計	44	

表6-3 薬剤師免許申請状況

(単位：件)

免 許 申 請	18	免 許 証 再 交 付 申 請	0
名 簿 訂 正 申 請	8	名 簿 登 録 削 除 申 請	0
免 許 証 書 換 交 付 申 請	8	合 計	34

表7 薬の相談所の開設

開催日時	開催場所		内容
令和元年10月20日(日)	石岡運動公園	石岡ふれあいまつり	<ul style="list-style-type: none"> 薬の相談所の開設 医薬分業の知識の啓発 薬物乱用防止活動 ジェネリック医薬品の使用促進等
令和元年10月20日(日)	土浦市保健センター	土浦市健康まつり	

表8-1 麻薬関係監視指導及び申請状況

(単位：件)

業種			施設等数 (年度末)	監視件数	申請件数	
麻薬及び 向精神薬取締法	麻薬	取扱者	卸売業	3	6	4
			小売業	95	126	37
			病院	15	23	
			一般診療所	62	10	
			歯科診療所	1	0	
			飼育動物診療施設	23	5	
			研究者	0	0	0
向精神薬	卸売業		0	0	0	
	試験研究施設		5	0	0	
覚せい剤取締法	覚せい剤	研究者	0	0	0	
	覚せい剤原料	取扱者	4	1	2	
		研究者	1	0	1	
計			209	171	44	

表8-2 麻薬関係申請届出状況

(単位：件)

内容	件数	内容	件数
記載事項変更	108	廃棄届	112
業務廃止届	92	廃棄完了報告	94
免許の失効時の 所有麻薬届	19	調剤済麻薬廃棄届	94
事故届	7	合計	526

表8-3 不正大麻・けし撲滅運動実施状況

指導内容		件数等
不正栽培等の発見 と抜去指導	けし	24
	大麻	0

表8-4 麻薬管理者及び麻薬施用者数

(単位：人)

内容	取得者数 (年度末)	申請件数
麻薬管理者	30	10
麻薬施用者	442	162

表9 薬物乱用防止対策班の活動状況

講習会開催回数	受講者延数
4	693

表 10 「ダメ。ゼッタイ。」普及運動の実施

名 称	実 施 期 日	内 容
6・26ヤング街頭キャンペーン	令和元年6月29日(土)	<ul style="list-style-type: none"> ・実施場所 イオンモール土浦 ・薬物乱用防止啓発用資材の配布 ・募金活動
地域団体キャンペーン	令和元年6月20日(木) ～7月19日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・実施場所 地域の商店街等 ・募金箱の設置 ・店頭への薬物乱用防止啓発用ポスターの掲示

表 11 薬物乱用防止街頭キャンペーンの実施

開 催 期 日	会 場	内 容
令和元年10月20日(日)	第34回土浦市健康まつり	<ul style="list-style-type: none"> ・薬物標本の展示 ・薬物乱用防止啓発用資材の配付
令和元年10月27日(日)	阿見さわやかフェア2019	<ul style="list-style-type: none"> ・薬物標本の展示 ・薬物乱用防止啓発用資材の配布
令和元年11月1日(金)	いばらき教育の日 薬物乱用防止キャンペーン	<ul style="list-style-type: none"> ・薬物乱用防止啓発用資材の配付

3 献血・骨髄バンク等登録事業

(1) 市町村及び協力団体と連携を図り、献血者の確保に努めた。(表12~14)

(2) 骨髄バンク事業・臓器移植事業について登録等の普及活動に努めた。(表15)

表12 令和元年度における市町村別献血実績(移動採血)

市町村名	実 績 (人)				人 口 (人)	献 血 率 (%)
	200ml	400ml	成分	計		
土 浦 市	232	3,755	0	3,987	138,182	2.8
石 岡 市	80	1,507	0	1,587	72,715	2.1
かすみがうら市	1	472	0	473	40,428	1.1
美 浦 村	1	148	0	149	14,565	1.0
阿 見 町	3	642	0	645	47,676	1.3
管 内 計	317	6,524	0	6,841	313,566	2.1
茨 城 県	3,505	67,428	29,569	100,502	2,858,164	3.5

(注) 茨城県全体の献血者数は、献血ルームでの実績も含まれる。

表13 過去8年間採血件数

(単位：人)

市町村名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
土 浦 市	3,411	3,621	3,529	3,373	3,134	3,479	4,005	3,987
石 岡 市	1,903	1,663	1,712	1,613	1,394	1,526	1,569	1,587
かすみがうら市	1,046	745	813	690	575	514	558	473
美 浦 村	345	291	275	234	221	209	170	149
阿 見 町	1,004	930	964	940	880	654	644	645
管 内 計	7,709	8,155	7,293	6,850	6,204	6,382	6,946	6,841
茨 城 県	105,509	103,651	103,415	100,788	98,837	94,584	97,124	100,502

表14 献血功労者の表彰

表彰主体	表彰区分	受賞者
日本赤十字社	金色有功章	土浦市 土浦日本大学高等学校
		石岡市 八郷ライオンズクラブ
		石岡市 茨城県立石岡商業高等学校
	銀色有功章	土浦市 学校法人筑波研究学園筑波研究学園専門学校
		石岡市 やさと農業協同組合
		石岡市 茨城県石岡警察署
茨城県知事		受賞なし
厚生労働大臣	感謝状	石岡市 東日京三電線株式会社

表15 献血並行骨髄バンク登録会

実施期日	開催場所	当日登録者数
令和元年7月23日（火）	陸上自衛隊霞ヶ浦駐屯地	9名
令和元年10月2日（水）AM	阿見町役場	5名
令和元年10月2日（水）PM	茨城大学農学部	6名
平成元年10月31日（水）	石岡市役所	6名

4 食 品 衛 生

飲食に起因する危害の発生を防止し、食品衛生の向上を図るため以下の業務を行った。

(1) 営業許認可業務及び監視指導

食品衛生法及び茨城県食品衛生条例に基づく営業許可業務と営業施設の監視指導を実施した。営業許可件数は、法令新規が668件(平成30年度723件)、法令更新694件、条例新規が98件(平成30年度131件)、条例更新79件であった。(表16～表17)(年次推移について図1～2)

また、食品衛生監視については、監視指導課と連繫を密にして、流通の拠点である土浦地方卸売市場の早期監視を実施するとともに、給食施設(43件)を立入検査し、食に起因した事故防止を徹底するよう指導した。(表18)さらに、いきいき茨城ゆめ国体の食品衛生対策として食品提供施設に対し衛生講習会や監視指導を実施した。

(2) 食品関係の収去検査

食品による事故防止のため、食品等の収去検査を行い、不良食品等の排除に努めた。(表19)

(3) 食品衛生相談、衛生教育及び食中毒予防の啓発(表20～表21)

(4) 食品衛生自主活動の育成

自主管理体制の強化を図るため食品衛生責任者に対し講習会を開催するとともに、食品衛生協会における食品衛生推進員活動の振興に努めた。

表16 営業許可及び監視指導状況

業 種	区 分	施設数 (年度末)	営 業 許 可 件 数		監視件数	廃業件数
			新 規	更 新		
飲 食 店 営 業		2,608	522	365	1,103	540
菓 子 製 造 業		239	34	50	247	27
乳 処 理 業		3	0	1	3	0
乳 製 品 製 造 業		6	0	1	5	1
集 乳 業		0	0	0	0	0
魚 介 類 販 売 業		341	22	46	232	30
魚 介 類 せ り 売 り 業		1	0	0	8	1
魚 肉 ね り 製 品 製 造 業		1	1	0	3	0
食 品 の 冷 凍 又 は 冷 蔵 業		25	1	5	33	2
か ん 詰 ・ び ん 詰 食 品 製 造 業		8	0	2	7	0
喫 茶 店 営 業		443	31	54	88	61
あ ん 類 製 造 業		2	0	0	0	0
ア イ ス ク リ ー ム 類 製 造 業		35	4	2	15	5
乳 類 販 売 業		486	18	67	149	54
食 肉 処 理 業		34	3	5	35	5
食 肉 販 売 業		364	20	51	181	31
食 肉 製 品 製 造 業		9	2	1	16	2
乳 酸 菌 飲 料 製 造 業		1	0	1	1	0
食 用 油 脂 製 造 業		5	0	2	7	0
マ ー ガ リ ン 又 は シ ョ ー ト ニ ン グ 製 造 業		0	0	0	1	0
み そ 製 造 業		17	1	5	12	1
醬 油 製 造 業		2	0	0	2	0
ソ ー ス 類 製 造 業		9	0	1	8	0
酒 類 製 造 業		6	1	1	2	0
豆 腐 製 造 業		10	0	6	14	2
納 豆 製 造 業		3	0	1	2	0
め ん 類 製 造 業		19	1	4	22	2
そ う ざ い 製 造 業		88	7	18	91	4
添 加 物 製 造 業		3	0	2	4	0
清 涼 飲 料 水 製 造 業		9	0	2	11	0
氷 雪 製 造 業		1	0	0	2	0
氷 雪 販 売 業		3	0	1	8	0
計		4,781	668	694	2,312	768

表17 県条例による営業許可状況

(単位：件)

業種	区分 施設数 (年度末)	営業許可件数		監視件数	廃業件数
		新規	更新		
行 商	0	0	0	0	0
販 売 業	410	93	59	222	101
製 造 業	98	5	20	82	11
計	508	98	79	304	112

表18 集団給食施設監視指導状況

(単位：件)

施設名	区分	施設数 (年度末)	監視指導 件数	備 考
学 校	校	12	5	
病 院 ・ 診 療 所		6	7	
事 業 所		1	0	
そ の 他		101	31	
計		120	43	

表19 食品収去検査状況

(単位：件)

食品等の分類	検査件数	適	不適	備 考
魚介類及びその加工品	2	2	0	
肉類及びその加工品	32	32	0	
乳製品及び乳類加工品	6	6	0	
野菜及びその加工品	34	34	0	
冷 凍 食 品	10	10	0	
そ の 他 の 食 品	39	39	0	
計	123	123	0	
(その他の試験検査) 器具類ふきとり検査	231	-	-	

表20-1 衛生教育

実施内容	実施回数	受講者数	備 考
食品衛生講習会	34	2,331	営業者及び給食施設関係者

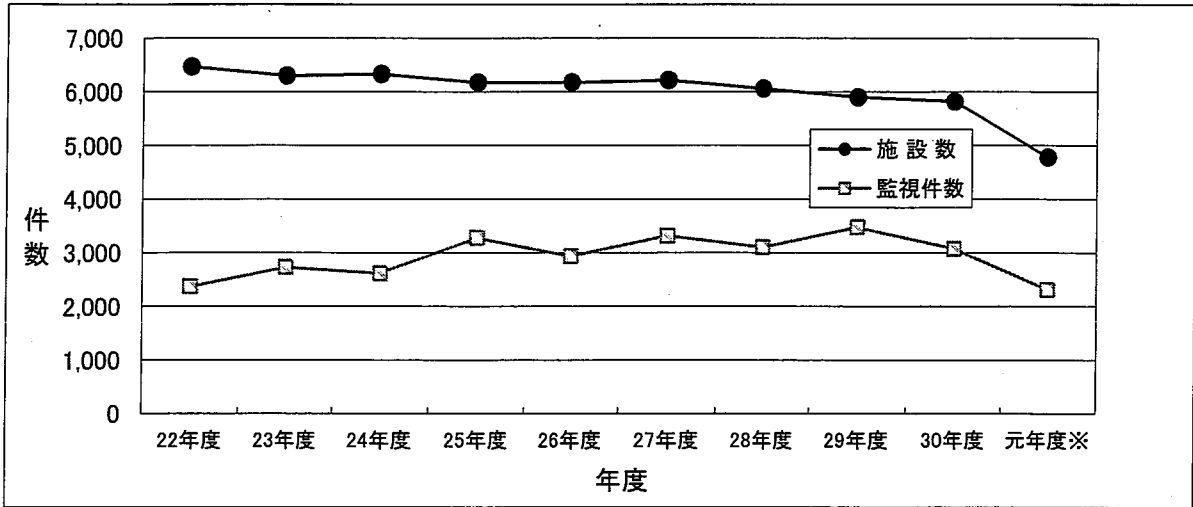
表20-2 食中毒予防対策

実施内容	実施回数	備 考
広 報 活 動	2	リスクコミュニケーション(1回), 食品衛生フェア(1回)
指導員による巡回指導	19	合同巡回指導・助言施設数 179施設

表21 食品衛生相談 (単位：件)

内 容	件 数
不良食品	72
施設の衛生	15
そ の 他	923
計	1,010

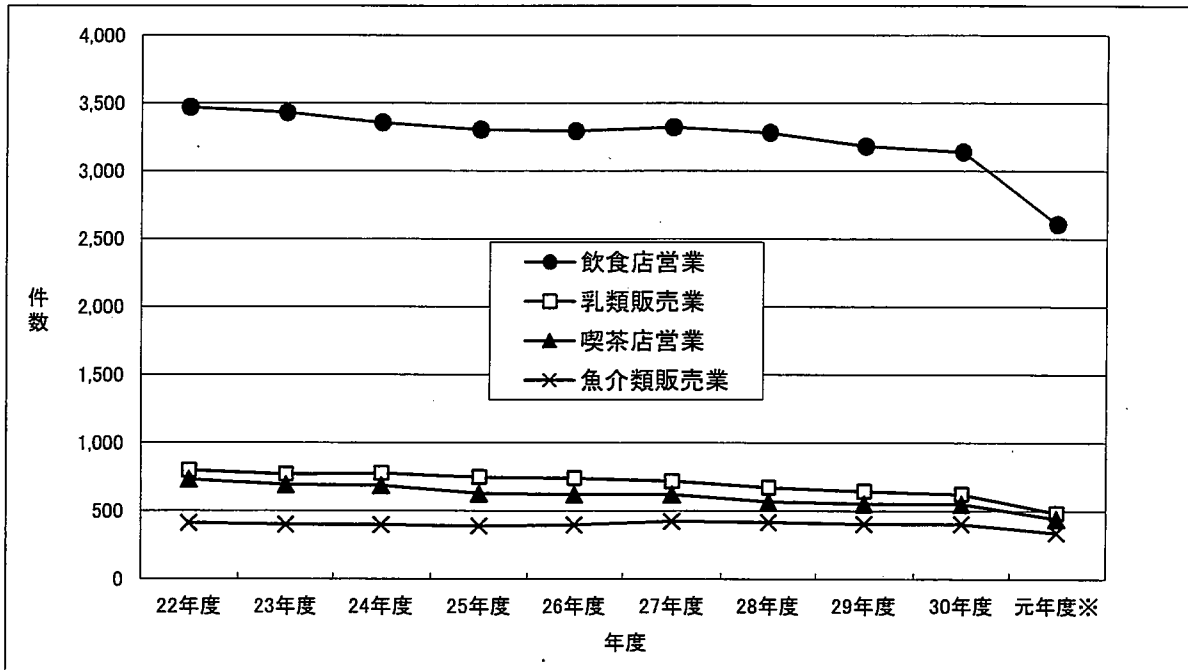
図1 食品衛生法営業関係施設数及び監視件数の年次推移



年 度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度※
施設数	6,472	6,304	6,334	6,177	6,175	6,217	6,061	5,903	5,824	4,781
監視件数	2,369	2,732	2,621	3,277	2,936	3,317	3,105	3,478	3,077	2,312

※保健所再編により、阿見町、美浦村が竜ヶ崎保健所管轄となったため、施設数等の減少有り

図2 主な食品衛生法関係施設数の年次推移



年 度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度※
飲食店営業	3,470	3,432	3,357	3,305	3,295	3,323	3,282	3,184	3,140	2,608
乳類販売業	799	770	777	748	742	719	673	645	624	486
喫茶店営業	732	693	687	629	621	621	569	554	552	443
魚介類販売業	413	401	398	390	399	424	417	406	405	341

※保健所再編により、阿見町、美浦村が竜ヶ崎保健所管轄となったため、施設数等の減少有り

5 調理師及び製菓衛生師関係

調理師免許及び製菓衛生師免許申請事務を行うとともに、令和元年10月10日に茨城県庁舎にて行われた製菓衛生師試験の願書受付を実施した。

表22 調理師・製菓衛生師免許申請件数及び願書受付（単位：件）

免許の種類	免許申請	再交付申請	書換交付申請	願書受付件数
調理師	37	29	12	※
製菓衛生師	8	1	1	8

※令和元年度から、調理師試験業務を公益社団法人調理技術技能センターに委託したため、保健所での願書受付は行わなくなった。

第3 監視指導課事業の概要

監視指導課は、営業施設の増加、大型化、製造加工技術の高度化、流通過程の複雑化等、営業者を取り巻く環境の変化を受け、高度な科学的監視指導を行うことにより公衆衛生を確保し、県民が健康で安心して暮らせる生活環境を維持向上させることを目的として設置された。

本課は、食品衛生関係営業施設、環境衛生関係営業施設、薬事関係営業施設で公衆衛生に与える影響が大きな施設の監視指導業務を所掌し、年間計画に基づき監視指導等を実施している。

1 食品衛生監視

食品の流通機構の複雑化・広域化及び食品製造加工技術の高度化等により、近年、多種多様な食品が流通するようになった。これらの食品等の安全を確保するため、食品衛生監視指導計画に基づき監視指導を実施するとともに、食品等の検査のための収去を行い、違反・不良食品の排除に努めた。特に平成31年度に本県で開催された、いきいき茨城ゆめ国体・大会の衛生対策として、弁当調製施設や旅館業等の監視指導・収去を重点的に行った。（表1、3）

他県等からの違反食品・苦情食品等調査依頼に基づき、製造施設の立入検査を実施し、原因の究明と指導を行った。（表2）

土浦地方卸売市場は、生鮮食品及び各種加工食品を取扱い、茨城県南部の食品流通拠点となっている。これらの食品の安全確保を図るため、市場内の営業施設に対し、夏期の温度管理及び食中毒予防の指導、不適正表示食品の監視指導等を行い、不良食品の排除に努めた。（表4、6）

食の安全に関するリスクコミュニケーションの一環として、県民に正確な情報を提供するとともに、関係者相互の情報・意見交換を行うことにより県民の食に対する不安の軽減を図り、併せて行政に対する意見を聴取し施策に反映させることを目的として、食の安全に関する意見交換会を行った。（表6）

表1-1 食品衛生法に基づく施設の監視状況平成31年度)

業種(施設)	土浦		竜ヶ崎		合計	
	対象施設数(件)	監視件数(件)	対象施設数(件)	監視件数(件)	対象施設数(件)	監視件数(件)
* 飲食店営業	一般食堂・レストラン等		53		24	77
	仕出し屋・弁当屋	171	113	136	43	307
	旅館	73	70	37	37	110
	露店営業		1		0	1
	自動車営業		1		0	1
	自動販売機		1		0	1
	その他		116		51	167
	小計	244	355	173	155	417
菓子(パンを含む。)製造業	285	191	340	92	625	283
乳処理業	3	3	4	0	7	3
特別牛乳さく取処理業		0		0	0	0
乳製品製造業	12	5	10	1	22	6
集乳業		0		0	0	0
* 販売業	魚店		100		14	114
	自動車営業		0		0	0
	包装魚介類		49		7	56
	小計	0	149	0	21	0
魚介類せり売業	2	8		0	2	8
魚肉ねり製品製造業		2		0	0	2
食品の冷凍又は冷蔵業	32	28	22	11	54	39
かん詰又はびん詰食品製造業 (上記又は下記を以て除外)	12	7		0	12	7
* 喫茶店	自動販売機		43		9	52
	その他		12		9	21
	小計	0	55	0	18	0
あん類製造業	3	0	1	0	4	0
アイスクリーム類製造業	45	11	65	11	110	22
* 販売業	乳		3		0	3
	その他		78		33	111
	小計	0	81	0	33	0
食肉処理業	41	21	30	9	71	30
* 販売業	食肉店		51		13	64
	包装食肉		52		10	62
	小計	0	103	0	23	0
食肉製品製造業	10	12	9	1	19	13
乳酸菌飲料製造業	1	1	1	0	2	1
食用油脂製造業	6	6	4	1	10	7
マシゴートリニッスは製造業	1	1		0	1	1
みそ製造業	20	9	14	6	34	15
醤油製造業	3	2	1	0	4	2
ソー司類製造業	10	5	2	0	12	5
酒類製造業	6	1	8	1	14	2
豆腐製造業	16	11	14	5	30	16
納豆製造業	3	1	3	1	6	2
めん類製造業	28	15	11	7	39	22
そうざい製造業	98	65	55	19	153	84
添加物製造業	17	2	13	1	30	3
食品の放射線照射業		0		0	0	0
清涼飲料水製造業	11	7	9	4	20	11
氷雪製造業	2	2	3	0	5	2
* 氷雪販売業	4	7	6	0	10	7
計	915	1,166	798	420	1,713	1,586

* 対象外施設を含むため、対象施設数は省略する。施設数は平成30年12月末日現在。

土浦保健所監視件数には、保健所再編前(令和元年10月末まで)の美浦村・阿見町分を含む。

竜ヶ崎保健所監視件数は、保健所再編前(令和元年10月末まで)の件数とする。

表1-2 茨城県食品衛生条例に基づく施設の監視状況（平成31年度）

業種（施設）	土 浦		竜ヶ崎		合 計		
	対象施設数	監視件数	対象施設数	監視件数	対象施設数	監視件数	
* 行 商						0	
* そうざい・弁当類販売業		145		30		175	
製造業等	漬物製造業	75	30	32	9	107	39
	魚介類加工業	40	34	6	1	46	35
	そうざい半製品等製造業	7	4	5	3	12	7
	液卵製造業			1		1	0
計	122	213	44	43	166	256	

*対象外施設を含むため、対象施設数は省略する。施設数は平成29年12月末現在土浦保健所監視件数には、保健所再編前（令和元年10月末まで）の美浦村・阿見町分を含む。竜ヶ崎保健所監視件数は、保健所再編前（令和元年10月末まで）の件数とする。

表1-3 給食施設監視状況（平成31年度）

業種（施設）	土 浦		竜ヶ崎		合 計	
	対象施設数	監視件数	対象施設数	監視件数	対象施設数	監視件数
給食施設（事業所）	2	0	1	1	3	1

表2 違反食品等処理（平成31年度）

管内	土 浦	竜ヶ崎	合 計
件数（件）	13	5	18

表3 食品関係の収去検査（平成31年度）

検査の種類		対象食品	土 浦 検体数	竜ヶ崎 検体数	検体数 合計	適 検体数	不適 検体数
遺伝子組換え食品の試験検査		大豆加工品の原料大豆	0	2	2	2	0
県外産農産物の残留農薬試験検査		県外産の農産物	0	4	4	4	0
輸入野菜の残留農薬試験検査		輸入野菜	6	0	6	6	0
アレルギー食品の試験検査		小麦、そば、落花生の原材料表示がない加工食品 乳、卵及びえび又はかにの原材料表示がない加工食品	5	0	5	5	0
農産物漬物の添加物試験検査	細菌検査	農産物漬物	5	0	5	5	0
	食品添加物	農産物漬物					
輸入食品の試験検査	残留農薬	柑橘類	5	0	5	5	0
	食品添加物	乾燥果実、ワイン、菓子、農産物漬物原料	7	18	25	25	0
	細菌検査	食肉製品、清涼飲料水、冷凍食品	11	0	11	11	0
	動物用医薬品	食肉、はちみつ、エビ	10	0	10	10	0
監視指導等に伴う検査（夏期一斉取締、年末食品一斉取締等）		弁当・そうざい、菓子等	19	0	19	19	0
加工食品の放射性物質試験検査		牛乳、飲料水、一般食品	6		6	6	0
計			74	24	98	98	0

※試験検査は、県西食肉衛生検査所、衛生研究所及び茨城県薬剤師会検査センターに依頼して実施した。

斜線部分は保健所再編後竜ヶ崎保健所にて実施した

表4 土浦地方卸売市場監視指導状況

	出勤日数	監視件数（件）	
		法令	条例
早朝及び通常監視	9	208	100

表5 土浦地方卸売市場食品衛生講習会

開催期日	開催場所	対象者	参加者数
令和2年2月18日	土浦地方卸売市場会議室	土浦地方卸売市場内営業者	17名
内容 (1) 食中毒予防について (2) HACCP義務化について (3) 質疑			

表6 食の安全に関する意見交換会

開催期日	開催場所	対象者	参加者数
令和2年9月2日	雪印メグミルク株式会社阿見工場	消費者, 生産者, 行政等	32名
テーマ プロセスチーズづくりと衛生管理について～HACCP手法による衛生管理とは～			

2 環境衛生監視

環境衛生営業施設は、近年、施設の大型化、営業形態の多様化が進んでいる。これらの施設の衛生を確保するため監視指導を実施した。特に、令和元年に実施されたいきいき茨城ゆめ国体・大会の衛生対策として、旅館業の監視指導を重点的に行った。（表7）また、現場において使用水等の残留塩素濃度測定及び浴槽水等のATP検査を実施し、良好な環境の確保に努めた。

さらに、レジオネラ症患者発生時においては、感染拡大の防止と原因究明のため、利用施設への速やかな立入調査と浴槽水等の行政検査を実施した。（表8）

表7 環境衛生関係施設監視状況 (単位：件)

業 態	管 内	土 浦	竜ヶ崎	計
		旅 館 業	施設数	80
	監視件数	74	48	122
興 行 場	施設数	13	10	23
	監視対象施設数	7	5	12
	監視件数	2	0	2
公 衆 浴 場	施設数	70	52	122
	監視件数	60	32	92
ク リ ー ニ ン グ 業	施設数	73	55	128
	監視対象施設数	39	29	68
	監視件数	27	24	51
特 定 建 築 物	施設数	110	82	192
	監視対象施設数	28	21	49
	監視件数	3	0	3
遊 泳 用 プ ー ル	施設数	22	18	40
	監視件数	14	8	22
計	施設数	368	267	635
	監視対象施設数	246	175	421
	監視件数	180	112	292

注：施設数及び監視対象施設数は、平成31年4月1日現在の数。

土浦保健所監視件数には保健所再編前（令和元年10月末まで）の美浦村、阿見町分を含む。

竜ヶ崎保健所監視件数は保健所再編前（令和元年10月末まで）の件数とする。

表8 環境衛生関係試験検査状況 (単位：件)

業 態	項 目	現 場 検 査		収 去 検 査		合 計
		土 浦	竜ヶ崎	土 浦	竜ヶ崎	
旅 館 業	残留塩素濃度測定	50	29			79
	A T P 検 査	5	2			7
	レジオネラ属菌					0
公 衆 浴 場	残留塩素濃度測定	56	6			62
	A T P 検 査	48	26			74
	レジオネラ属菌			2	0	2
遊 泳 用 プ ー ル	残留塩素濃度測定	0	1			1
	A T P 検 査	1	0			1
計		160	64	2	0	226

注：土浦保健所検査件数には保健所再編前（令和元年10月末まで）の美浦村、阿見町分を含む。

竜ヶ崎保健所検査件数は保健所再編前（令和元年10月末まで）の件数とする。

3 薬事監視

近年、医薬品等の流通機構は、医薬分業の進展に伴う調剤薬局の大幅な増加及び大型ドラッグストア等の出現により大きく変化している。この状況を踏まえ、医薬品等の安全な供給確保と毒物劇物の適正な保管管理を徹底するため、監視指導を行った。（表9～表11）

表9 薬事関係施設等監視状況

業態	管内		竜ヶ崎		計	
	業態数	監視件数	業態数	監視件数	業態数	監視件数
薬局	109	95	170	167	279	262
薬局医薬品製造業	5	3	7	2	12	5
薬局医薬品製造販売業	5	3	7	2	12	5
店舗販売業	57	54	72	33	129	87
卸売販売業	29	12	28	8	57	20
特例販売業	0		0		0	0
高度医療機器等販売業	146	108	177	75	323	183
高度医療機器等賃貸業	66	26	58	22	124	48
小計	417	301	519	309	936	610
毒物劇物製造業	5	8	16	1	21	9
毒物劇物輸入業	6	5	7	0	13	5
毒物劇物販売業	144	97	181	55	325	152
特定毒物研究者	3	0	11	0	14	0
業務上取扱者	1	0	2	0	3	0
小計	159	110	217	56	376	166
計	576	411	736	365	1,312	776

業態数は平成31年4月1日現在の監視対象施設数

表10 指導事例の主な内容

医薬品医療機器等法関係		毒物及び劇物取締法関係	
違反内容	件数	違反内容	件数
無許可販売	1	無登録製造・販売	1
無承認無許可医薬品の販売	1	登録品目外毒物の製造	0
不良医薬品の販売	0	構造設備の不備	0
資格者等配置の不備	0	毒物劇物取扱責任者の不在	0
掲示事項等の不備	0	不正表示毒物劇物の製造	0
情報提供等の体制不備	0	譲渡記録の不備	0
その他	1	その他	0
計	3	計	1

表11 医薬品の試験検査関係（検査実施機関：衛生研究所）

指定品目	検査項目	検体数	適合数	不適合数
バルサルタン錠	溶出試験	3	3	0
ロサルタンカリウム錠	定量試験	3	3	0
ピオグリタゾン錠	溶出試験	3	3	0
薬局製剤（感冒薬13号A）	定量試験	1	1	0
合計		10	10	0

※美浦村・阿見町及び竜ヶ崎保健所分は保健所再編前（令和元年10月末まで）の件数

第4 健康増進課事業の概要

1 健康づくり推進事業

地域住民の生涯を通じての健康づくりを推進するため、各種事業を通し継続的な普及啓発と健康づくりへの取組を促すための環境整備・支援に努めた。

(1) 第3次健康いばらき21プランの推進

ア たばこ対策

健康増進法第25条の受動喫煙防止の規定等を踏まえて茨城県禁煙認証制度の申請を促進するとともに、認証施設に対してはステッカーを交付して禁煙施設の拡大を図った(表1)。

また、管内のたばこ対策推進員に対しては、情報提供等による活動支援を行った。

さらに、改正健康増進法の令和2年4月1日からの全面施行に伴い、受動喫煙対策が義務化され原則屋内禁煙となることから、管内市町村へ広報誌掲載を依頼したほか、受動喫煙防止対策について、管内の食品衛生責任者実務者講習会、理容美容生活衛生協議会講習会等の各種講習会を通じ改正内容の説明と資料配布を行い受動喫煙対策について広報活動に努めた。

イ ヘルスロード推進事業

県民が身近なところで歩いて、新たな発見と健康増進にチャレンジできるヘルスロードの整備の促進、周知を図り、県民の健康づくりの実践活動の支援を図った。

管内 16 コース 計 53.6 km (令和2年3月末現在)

(2) 健康づくり支援体制の充実

地域における健康づくりを積極的に推進するため、市町村健康増進計画の策定支援や、健康づくり推進協議会への指導及び助言を行った。

(3) 栄養改善事業の推進

ア 栄養改善指導事業

健全な食生活の実践が図られるよう、各種研修会等の機会に個別及び集団による指導を行った。(表2)

イ 特定給食施設等栄養管理指導事業

管内の給食施設に対し、個別及び集団指導を行うことで栄養管理の充実と感染症、食中毒等の予防を図った。(表3)

ウ 栄養表示指導

健康増進法、食品表示法に基づき、食品製造、加工販売業者に対し相談・指導を行った。

エ 管理栄養士学生実習

常磐大学学生4名、茨城キリスト教大学学生5名、つくば国際大学学生1名を実習生として受入れ、保健所の役割や公衆栄養活動の実際について実習を行った。

オ 食生活改善地区組織育成強化推進事業

地域の健康づくりのリーダーとして適正な食生活の実践普及を行う食生活改善推進員の養成に関して、管内市町村への指導援助を行った。

また、各市町村単位の食生活改善推進員組織に対して指導援助を行うとともに、土浦保健所管内食生活改善推進員協議会を通して、地域住民の食生活を中心とした健康づくりの普及を行った。（表4）

(4) いばらき食育ライフ推進事業

ア 食育支援ネットワーク事業

「茨城県食育推進計画-第三次-」に基づき、地域における食育推進のよりどころとなる市町村食育推進計画の推進や、生活習慣病予防のための適塩等の取り組みを推進するため、関係者を対象に会議を計画したが、新型コロナウイルス感染症の流行で中止とした。会議に替えて、各市の食育推進状況と課題について取りまとめ、各市と情報共有を図った。（表5）

イ いばらき健康づくり支援店推進事業

全ての県民が外食・中食においても安心して食事を楽しむことが出来るよう食環境整備の一環として、健康づくりに配慮した飲食店等を「いばらき健康づくり支援店」として登録した。（表6）

また、登録店の利活用促進と登録推進のため、所内掲示をはじめ、機会をとらえて、健康づくり支援店の広報・周知を行った。

(5) 若い世代の食育推進事業

食生活に関する課題が多くみられる若い世代に対して、生涯にわたる望ましい食生活を実践するための支援として食育講座を実施した。（表7）

2 健康増進事業・がん対策事業

がんや生活習慣病予防知識の普及や各種検診の受診勧奨を推進するため、講習会の開催や健康増進法に基づき、市町村が行う健康増進法事業の一部補助等に関して市町村の支援を行った。

(1) 市町村健康増進・がん対策事業

健康増進法及び国が定めた健康増進事業実施要領に基づき、市町村が行う健康増進事業の適正かつ円滑な推進を図るため、援助指導を行った。また、がん予防等に関する正しい知識の普及啓発を図るため、講習会を実施した。（表8）

(2) 土浦圏域 地域・職域連携推進協議会開催事業

地域保健と職域保健の連携による情報の共有や事業の実施により、地域特有の健康課題への共通認識や保健指導を確立し、地域に即した生活習慣病を予防することを目的として協議会を開催した。

（表9）

3 歯科保健対策事業

県民の生涯にわたる歯と口腔の健康保持に向け、歯科保健に関する情報提供のほか、市町村への援助指導を行い、住民のライフステージに応じた歯科疾患対策などを推進した。

(1) 口腔保健推進事業

出張障害者施設口腔ケア事業

障害者（児）に対して、各福祉施設が主体的に歯科検診や歯科保健指導を受けられる環境づくりを進めることを目的に、個人の口腔状態に応じた適切な口腔ケアに関する情報提供及び指導を行った。（表 10）

(2) 歯科衛生普及事業

市町村歯科保健推進事業

地域における歯科保健事業の充実を図るため、市町村の母子保健、成人保健、高齢者保健の担当者等を対象に連絡会議を開催し、市町村相互の連絡調整、情報提供を行い、総合的な歯科保健対策を推進した。（表 11）

4 母子保健対策事業

地域における母子の健康や児の健やかな成長を促すため、広域的専門的な母子保健サービスの提供に努めるとともに、市町村相互の連絡調整、情報の提供を行い、総合的な母子保健対策を推進した。

(1) 総合母子保健・福祉相談指導事業

心身の発達が正常範囲にない児童や出生等の状況から将来、精神・運動発達面に障害を来す恐れがある児童を早期に把握し、適切な指導・療育の支援を行い健全な発達を促すための発達相談を実施した。また思春期・妊娠期における支援体制の整備等、地域における母子保健の推進を図るため、次の事業を実施した。

ア 発達相談・二次スクリーニング機能強化事業（表 12）

イ 総合母子保健・福祉ネットワーク事業（表 13）

(2) 母子医療給付事業

小児慢性特定疾病医療の適正な給付を行うとともに、公費負担制度の普及啓発をした。（表 14）

(3) 不妊治療費助成事業

不妊治療を実施することによる経済的な負担軽減のため、指定された医療機関で行った配偶者間の体外受精・顕微授精による治療に要した費用（医療保険が適用されない部分）の一部を助成した。

（表 15）

(4) 自主グループ育成支援事業

ダウン症児等親の会「小麦の会」に定例的な集談会場の場を提供し、自主活動の支援を行った。

（表 16）

(6) 長期療養児療育相談指導事業

疾病により長期にわたり療養を必要とする児童（長期療養児）の保護者に対し講演会及び個別相談会を実施した。（表 17）

ピア相談員を活用した面接相談会を適宜実施した。

(7) 新生児マス・スクリーニング事業

異常を早期発見し、早期治療することで障害の発現防止を図るため、先天性代謝異常等検査で要精密となった児の保護者に対し、必要に応じ指導・支援を行った。(表 18)

(8) 要支援妊産婦支援体制整備事業

要支援妊産婦の早期発見・早期支援を行い、安心・安全な出産の確保と子どもの健やかな成長を促し、妊娠期からの切れ目のない子育て支援体制を構築するための連携会議及びケース会議を行った。(表 19)

5 肝炎予防対策

肝炎対策基本法、国の「肝炎対策基本指針」及び県の「肝炎対策指針」の趣旨を踏まえ、肝炎ウイルス検査から治療まで切れ目のない仕組みを構築し、肝炎ウイルス感染の早期発見・早期治療を図った。早期発見については、HIV検査日と併せて、無料・匿名にてB型・C型肝炎ウイルス検査を実施し適切な保健指導を行い、肝炎検査陽性者に対しては肝硬変や肝がんに移行しないためのフォローアップ事業を市町村と併せて実施した。

また、肝炎ウイルス陽性者に対して、相談指導を含めて肝炎治療費助成申請の受付を行い、早期治療の促進に努めた。

6 アスベスト対策

平成18年3月27日の「石綿による健康被害の救済に関する法律」施行に伴い、健康被害を受けた者及び遺族に対して医療費等の支給をするため相談を実施した。

7 難病対策

一般特定疾患治療研究事業として、平成21年10月より56疾患の医療費助成を行ってきたが、平成27年1月1日より「難病の患者に対する医療等に関する法律」施行に伴い、平成30年度は331疾病が対象となり、法に基づいた医療費の助成を行った。

また、専門医師による難病医療講演会を開催し、疾患の正しい理解とともに療養生活の支援に努めた。さらに、平成23年度から在宅重症難病患者一時入院事業(レスパイト事業)が開始され、制度利用者の相談や家庭訪問し、在宅療養を支援した。

表1 土浦保健所管内「茨城県禁煙認証制度」認証施設数

令和2年3月末現在

区分	官公庁施設	医療機関	学校等	福祉施設	文化・公民館・運動等	飲食店・スーパー	一般企業	その他	合計(件数)
建物内禁煙	34	103	10	29	47	26	63	10	322
敷地内禁煙	12	57	88	59	12	0	9	1	238
計	46	160	98	88	59	26	72	11	560

※令和元年11月の保健所再編により美浦村・阿見町を除く

表2 栄養改善指導状況

区分	栄養改善			その他の指導		計
	生活習慣病	その他の疾病	健康増進	運動	喫煙等	
個別指導延人員	7	0	53	1	1	62
集団指導延人員	0	0	257	0	0	257

表3 特定給食施設等栄養管理指導状況

種別	区別	特定給食施設				その他の給食施設		計
		1回 100食以上 又は1日 250食以上		1回 300食以上 又は1日750食以上		1回 50食以上 又は1日 100食以上		
		栄養士の いる施設	栄養士の いない施設	栄養士の いる施設	栄養士の いない施設	栄養士の いる施設	栄養士の いない施設	
個別指導延施設数		16	1	5	0	15	10	47
集団指導延施設数		68	8	15	2	28	14	135

表4 食生活改善推進員養成及び活動状況

市町村名	養成人員	食生活改善推進員活動状況					
		推進員数	集会		対話・訪問		自己学習 (回)
			回数	人数	回数	人数	
土浦市	0	143	199	7,335	864	11,349	2,736
石岡市	15	120	507	3,668	809	5,410	2,139
かすみがうら市	0	55	403	6,076	549	1,461	631
阿見町	15	78					
美浦村	11	31					
合計	41	427	1,109	17,079	2,222	18,220	5,506

※美浦村・阿見町は平成31年4月1日～令和元年10月31日まで

表5 食育支援ネットワーク事業状況

実施予定日	令和2年3月12日(木) 中止(新型コロナウイルス感染防止のため)
参加予定者	管内市町村食育担当者及び保健所担当
内容	会議に替えて食育推進及び健康増進計画の現状と課題等について、アンケートを実施し結果を各市に配布した。

表6 いばらき健康づくり支援店登録状況

令和2年3月末現在

区 分	店舗数	受動喫煙防止対策の状況			選択事項の取り組み状況				
		分煙 (禁煙席 等)	時間禁煙 (ランタイム等)	終日禁煙 (茨城県禁煙 認証制の認 証を含む)	食事バランス ガイド	栄養成分 表示	ヘルシー オーダー	ヘルシー メニュー	独自の健 康づくり 取組
飲食店 (食堂、 レストラン、専門店 等)	12	0	2	10	0	0	6	11	0
弁当店、 そうざい店	1	0	0	1	0	1	0	1	1
スーパーマーケット、 コンビニエンスストア、 宅配店等	0	0	0	0	0	1	0	0	0
事業所職員食堂 大学学校等の カフェテリア等	3	0	0	3	1	3	1	0	0
ホテル・旅館等の 宿泊施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	16	0	2	14	1	5	7	12	1

※令和元年11月の保健所再編により美浦村・阿見町を除く

表7 若い世代の食育推進事業

実 施 日	令和元年9月17日(火)
場 所	茨城県立石岡第二高等学校
参 加 者 数	生活デザイン科生徒 31名
内 容	講義 「元気に！キレイに！すごすための食事のコツ」 実習 お料理ワーク ～カルシウムたっぷりMyおにぎり～ 講師 管理栄養士・健康運動指導士 花谷 遊雲子 氏

表8 講習会の開催

開催日	開催場所	参加者数	講演内容
令和元年11月19日(火)	ふれあいの里 石岡ひまわり館	113名	講 話:「がん検診について」 情報提供: 健康増進法一部改正とたばこがんについて 講 師: 土浦保健所 健康増進課 担当者

表9 土浦圏域 地域・職域連携推進協議会の開催

土浦圏域地域・職域連携推進協議会

開催日	開催場所	出席者数	内 容
令和2年1月24日(金)	土浦保健所	22名	協 議 (1) 特定健康診査・特定保健指導の推進について (2) 健康増進法改正・受動喫煙防止の取組について (3) 来年度以降の地域・職域連携推進事業について

表10 出張障害者施設口腔ケア事業実施状況

実施日	開催場所・対象	参加者数	実施内容
令和元年8月27日 (火)	障害者自立支援 センターおひさま	13名	(1) 講話 むし歯と歯周病について (2) 口腔体操, 口唇・舌・頬の運動 (3) おやつ・飲み物の摂り方 (4) 歯ブラシの交換時期 (5) ブラッシング指導 他 講師 歯科衛生士 竹中 京子 氏

表11 市町村歯科保健推進事業実施状況

実施日	開催場所・出席者	出席者数	実施内容
令和2年2月27日(木)	土浦保健所 1階 会議室 管内市の歯科保 健・母子保健担 当者等	13名	(1) 各市の歯科保健の取り組みと課題について (2) 歯科保健に関する情報提供 (3) 母子保健に関する情報提供 ※土浦保健所母子保健担当者会議合同

表12 発達相談事業実施状況

①発達支援相談

実施日	時間	従事者	実施回数
奇数月：第3水曜日	13:00～16:00	小児神経科医・保健師	1回
毎月：第1月曜日		心理専門員・保健師	

②相談者内訳 実人員（延人員）

	2歳～ 3歳未満	3歳～ 4歳未満	5歳～ 6歳未満	6歳～ 7歳未満	10歳～ 13歳未満	計
男				1 (1)		1 (1)
女						
計				1 (1)		1 (1)

③相談内容内訳（実件数）

相談内容	件数	相談内容	件数	相談内容	件数
言語発達遅滞	0	広汎性発達障害	0	その他	1
精神発達遅滞	0	注意欠陥多動性障害	0		
運動発達遅滞	0	自閉傾向	0		

④二次スクリーニング機能強化事業（移動発達相談）

相談数	0件
-----	----

表13 総合母子保健・福祉ネットワーキング事業実施状況

実施日	出席者	内容
令和元年7月4日（木）	管内市町村母子保健担当保健師，茨城県子ども政策局少子化対策課保健師，土浦児童相談所保健師，土浦保健所健康増進課長・保健師 計14名	連携会議 ・保健所における母子保健事業について ・市町村における母子保健事業に関する情報交換（子育て世代包括支援センター，産婦健康診査等） ・各機関の母子保健事業の推進に関する情報交換 ・要支援妊産婦支援連携会議等の実施について ※歯科保健担当者会議と同時開催
令和2年2月27日（木）	管内市町村母子保健担当保健師，茨城県子ども政策局少子化対策課保健師，茨城県国民健康保険団体連合会主査，土浦保健所健康増進課長，歯科衛生士，保健師 計12名	

母子保健対策事業

表14 小児慢性特定疾病受診券所持者数

疾患名	市町村名	土浦市		石岡市		かすみがうら市		美浦村		阿見町		計		合計
		新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	
悪性新生物		5	7	0	9	0	6	1	0	0	0	6	22	28
慢性腎疾患		2	5	1	3	3	1	0	0	0	0	6	9	15
慢性呼吸器疾患		1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	2	3
慢性心疾患		3	17	1	9	2	7	0	1	0	6	6	40	46
内分泌疾患		8	12	0	5	0	9	0	0	2	1	10	27	37
膠原病		0	3	0	2	0	1	0	0	0	0	0	6	6
糖尿病		1	6	2	4	1	3	1	0	0	1	5	14	19
先天性代謝異常		0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	1	3	4
血液疾患		0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	3	3
免疫疾患		2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	1	3
神経筋疾患		1	5	2	2	1	3	0	0	0	2	4	12	16
慢性消化器疾患		2	6	2	2	0	1	0	0	0	0	4	9	13
染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群		2	1	0	3	0	0	0	0	0	0	2	4	6
皮膚疾患		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
骨系統疾患		0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
脈管系疾患		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
合計		28	68	9	43	7	31	2	1	2	11	48	154	202

※新規：令和元年度の新規申請者 継続：前年度から継続して受給している者
 ※美浦村及び阿見町は平成31年4月以降に受理し令和元年10月末までに発行したもの

表15 不妊治療費助成事業

(延件数)

市町村名	土浦市	石岡市	かすみがうら市	美浦村	阿見町	合計
助成延件数	94	61	32	4	20	211

*美浦村・阿見町は平成31年4月1日～令和元年10月31日まで

表16 自主グループ育成支援実施状況

名 称	開 催 日 時	場 所	定例会参加延人員
小麦の会 (ダウン症児の親の会)	毎月第2金曜日 午前10:00～12:00	土浦保健所 第1・第2相談室	110名

表17 長期療養児療育相談指導事業

実施日	実施場所	内容	参加人数
令和元年 8月30日(金) 10時～12時、 13時～15時	土浦保健所 (相談室1・2)	○ピア相談会 「神経・筋疾患」を対象とした受給患者の保護者とピア相談員による個別相談会	1名
令和2年 1月30日(木) 13時30分～ 14時30分、 14時40分～ 15時40分	土浦保健所 (大会議室) 竜ヶ崎保健所・つ くば保健所と共催	○講演会 (小児糖尿病) 13:30～14:30 「小児期の心臓病との上手な付き合い方」 講師: 総合病院土浦協同病院 副院長 渡辺 誠一先生	30名
		○情報交換会 14:40～15:40 ピア相談員(2名)を交えた保護者との交流会	10名

表18 新生児マス・スクリーニング事業

対 象 疾 患	要精密人数
アミノ酸代謝異常, 有機酸代謝異常, 脂肪酸代謝異常, 糖質代謝異常, 内分泌疾患	0名

表19 要支援妊産婦支援体制整備事業

実施日	出席者	内容
令和元年7月14日(木) 15:00～17:00	管内外分娩取り扱い産科医療機関, 管内精神科医療機関, 管内市町村保健師, 土浦児童相談所保健師, 保健所職員等	◆連携会議◆ ・要支援妊産婦支援体制整備事業の説明 ・要支援妊産婦支援のための連携体制に関する意見交換 ・講話「産科や市町村で要支援妊産婦を支援するにあたり見逃してはいけないポイント」

5 肝炎対策

B型・C型肝炎ウイルスは、感染時期が明確でないことや肝炎の自覚症状がないため、適切な時期に治療を受けられず本人が気づかないうちに肝硬変や肝がんへ移行していることが多い。県では、持続感染者（キャリア）の早期発見と慢性肝炎の治療に対する助成を行い、肝硬変や肝がん発症の予防に努めている。

肝炎検査・相談については、平成13年度より「肝炎対策推進事業」に基づき保健所において有料で肝炎検査を実施していたが、平成20年2月より保健所において、無料匿名で、エイズ検査・性感染症検査と同日に行うことで、早期発見に対応している。

土浦保健所における肝炎検査実施状況 (*再掲) (年度)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
B型肝炎検査	279	339	407	320	257	267	243	187
C型肝炎検査	279	344	408	316	255	257	198	201
*C型肝炎陽性	1	1	4	1	2	2	0	1
*B型肝炎陽性	0	0	0	0	1	1	0	0
*B型C型肝炎検査のみ	4	33	46	24	31	19	15	10

肝炎対策として、「検査から治療まで切れ目のない」対応が重要であることから、肝炎ウイルス感染の早期発見・早期治療、肝炎に関する正しい知識の普及啓発、医療提供体制の確保に努めている。

また、慢性肝炎に対する治療費については、その治療費が高額であるため、平成20年度から「肝炎総合対策推進事業」に基づき、治療費の助成事業が開始された。初年度は、インターフェロン治療に対する助成事業が開始され、平成22年度から核酸アナログ製剤も助成対象となり、インターフェロン治療の2回目利用も事業対象となった。自己負担額も1万円と2万円の2種類に分けられ、制度利用の手続きがさらに簡便となり、利用しやすくなった。平成26、27年度には、インターフェロンの注射治療に代わり経口薬剤であるインターフェロンフリー治療が助成対象となり、これまでインターフェロンの副作用等で治療をあきらめていた患者にも肝炎治療の門戸が広がり、申請が増加した。さらに、平成30年度からB型・C型肝炎ウイルスに起因する肝がん・重度肝硬変患者から臨床データを収集し、肝がん・重度肝硬変の治療研究を促進するための事業が始まったところである。なお、平成31年度の申請件数が減少しているのは、令和元年11月から保健所再編により阿見町・美浦村が竜ヶ崎保健所に移管されたことによるものと考えられる。

平成31年度申請状況 186件 (年度)

申請内容と結果	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
新規申請	96	73	140	271	218	114	115	97
承認	92	70	138	267	215	110	105	92
不承認・保留	4	3	2	4	3	4	10	5
更新申請	60	67	80	84	103	92	103	89
承認	60	67	80	84	102	92	100	88
不承認・保留	0	0	0	0	1	0	3	1

平成31年度肝炎治療費助成申請の治療内容別申請状況 180件 (年度)

治療内容	H29	H30	H31
インターフェロンフリー（マヴィレット、ハーボニー、エレ・グラ、ソス・リバ）治療	99	100	78
インターフェロンフリー（エプクルーザ）治療	—	—	2
ペグインターフェロン・リバビリン・及びプロテアーゼ阻害剤3剤併用療法	0	0	0
3剤併用療法を除くインターフェロン治療	0	0	0
アナログ製剤治療（新規）	15	16	12
アナログ製剤治療（継続）	92	102	88

6 アスベスト対策

平成17年度、石綿の粉塵のばく露による健康被害が、労働者のみならず、その家族や周辺住民に及ぶことが明らかとなり社会問題化され、平成18年3月27日の「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づき、健康被害を受けた者の相談及び問い合わせ等に対応している。

平成31年度の申請 0件 相談 0件

7 難病対策

原因が不明で治療法も確立していない、いわゆる難病については、治療が長期にわたり医療費も高額となるため、患者・家族の経済的・社会的・精神的負担は大きなものがあり、医療費の軽減対策として医療費の自己負担分の公費負担や各種の療養生活の支援により安心できる療養環境づくりを図っている。治療費の助成事業については、一般特定疾患治療研究事業があり、その対象疾病は、平成21年10月に11疾患追加され56の疾患となり、助成受給状況は年々増加している。

平成27年からは、難病対策を充実させ難病患者に対する良質・適切な医療の確保と療養生活の質の維持向上を図ることを目的に、「難病の患者に対する医療等に関する法律」が施行され、法に基づいた医療費の助成を行うこととなり、対象疾病は平成27年1月1日から110疾病、平成27年7月1日から306疾病、平成29年4月1日から330疾病、平成30年4月1日からは331疾病に拡大された。

相談事業としては、助成申請時に制度について説明するとともに、難病についての相談や保健指導を実施した。また必要に応じて、家庭訪問や難病講演会、難病患者会の広報や資料提示を行った。

指定難病の助成申請件数は年々増加し、人口10万対の助成受給割合が高いのは、潰瘍性大腸炎、パーキンソン病、全身性エリテマトーデス、クローン病、後縦靭帯骨化症である。

保健所では、専門医師による難病医療講演会を開催し、疾患の正しい理解とともに療養生活の支援に努めた。また、平成23年度から在宅重症難病患者一時入院事業（レスパイト事業）が開始され、人工呼吸器を装着している方や気管切開をしている方の介護者の休養のため、事業の紹介や制度利用の相談に応じた。

また、神経系難病の方を中心とした家庭訪問を実施し、人工呼吸器の使用状況や療養生活状況を確認し、相談に応じた。家庭訪問による療養環境の確認は、人工呼吸器等使用の難病患者の災害時支援に役立った。

さらに、平成25年度から難病の重症認定患者への災害支援実施要領が施行され、本人の同意を得て「難病患者災害時要援護者名簿」を作成し市町村へ情報提供することとなっている。在宅重症難病患者への災害支援として、平時から市町村等の関係機関と連携し、災害時に安否確認等の支援が提供できるように情報の共有及び療養環境の整備を確認した。

(1) 難病相談事業

相談事業：電話相談：33人

面接相談：12人

家庭訪問：訪問回数：6回

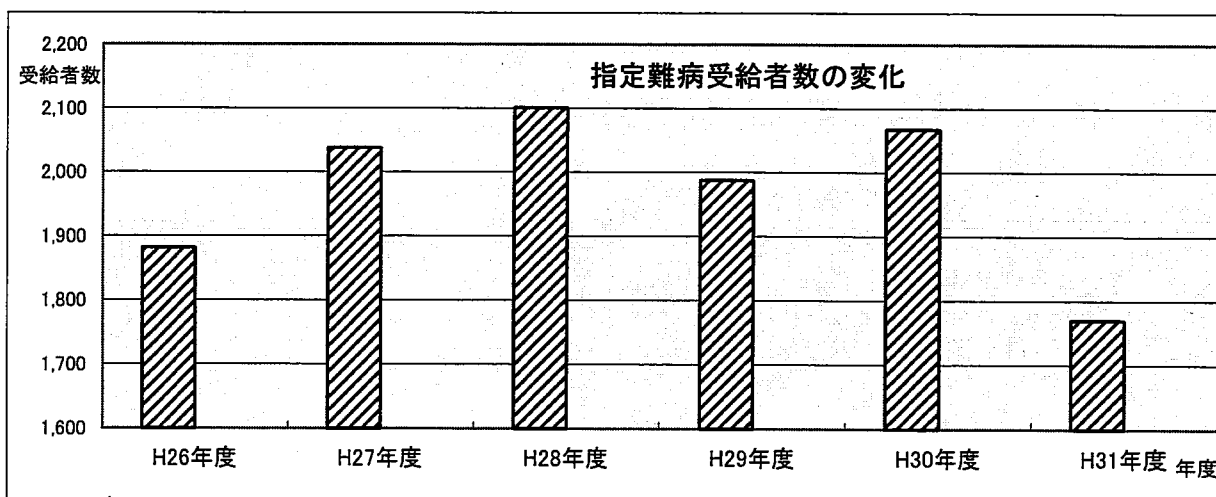
訪問対象延人員：6人

(2) 指定難病特定医療給付状況

土浦保健所管内指定難病医療給付状況<経年変化>

なお、令和元年11月から保健所の再編により管轄市町村が5市町村から3市になった。

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
指定難病受給者数	1,882	2,038	2,101	1,988	2,068	1,770



*平成27年1月1日から「難病の患者に対する医療等に関する法律」に基づいた医療費助成制度となり、対象疾病も56疾病から110疾病に拡大し、「一般特定疾患」から「指定難病」となった。

*一般特定疾患から指定難病の疾病にならなかったのは、スモン、難治性肝炎のうちの劇症肝炎、重症急性膵炎である。この3疾患は既受給者については一般特定疾患研究事業として対応する。

*平成26年12月末までに難病の医療受給者証（以下、受給者証）の交付を受け、平成27年1月以降も継続して受給者証を所持する方に対して適用されていた経過措置が平成29年12月31日で終了した。

(3) 難病医療相談会及び患者交流会

難病講演会は、平成22年度から県内6地区で開催することとなり、土浦保健所は竜ヶ崎保健所と協同で行っている。平成31年度は土浦保健所が主となり、間脳下垂体疾患に関する講演会及び交流会を開催した。

実施日	実施場所	対象疾患・参加人数	内容
令和元年12月18日 (水) 14:00~16:00	土浦保健所 大会議室	間脳下垂体疾患の患者・家族	●講演:「間脳下垂体疾患によるホルモン異常の治療と日常生活における注意点」 講師:筑波大学医学医療系 准教授 鈴木 浩明 医師 ●交流会
		講演会:34名 交流会:23名	
		患者・家族34名 支援者:2名	

(4) 土浦保健所難病対策地域協議会

難病患者及び家族は、治療が確立されていないばかりでなく長期療養生活を要するため身体的・精神的・経済的負担が大きく、地域における支援体制の整備が図られていない状況であった。平成27年1月1日より「難病の患者に対する医療等に関する法律」が施行され、それまでの課題と支援体制を強化する目的で、平成28年度からは保健所毎に難病対策地域協議会を設置することとなった。

難病対策地域協議会の目的は、地域における難病の患者への支援体制に関する課題について情報共有し、関係機関等の連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた体制の整備について協議することとなっている。平成31年度は、新型コロナウイルスの感染状況を考慮して、延期とした。

難病対策 指定難病医療給付状況<土浦保健所管内>

表 平成31年度市町村別指定難病医療給付受給者数(令和2年3月末現在)

番号	疾患名	平成31年度				土浦管内		茨城県(推計値)	
		土浦市	石岡市	かすみがうら市	合計	数	発給率10万対	数	発給率10万対
1	球脊髄性筋萎縮症	1			1	1	0.4	53	1.8
2	筋萎縮性側索硬化症	7	5	4 (1)	16 (1)	16	6.3	224	7.8
3	脊髄性筋萎縮症	1	1		2	2	0.8	15	0.5
5	進行性核上性麻痺	13	2	5	20	20	7.9	207	7.2
6	パーキンソン病	128 (1)	66	39 (1)	233 (2)	233	92.4	2,603	90.7
7	大脳皮質基底核変性症	3	4	2	9	9	3.6	78	2.7
8	ハンチントン病	1			1	1	0.4	10	0.3
10	シャルコー・マリー・トゥース病	3			3	3	1.2	14	0.5
11	重症筋無力症	36 (1)	18	5	59 (1)	59	23.4	565	19.7
13	多発性硬化症	29 (16)	15 (6)	6 (3)	50 (25)	50	19.8	433	15.1
14	慢性炎症性脱髄性多発神経炎/多発性運動ニューロパチ	18 (6)	11 (1)	3 (1)	32 (8)	32	12.7	133	4.6
15	封入体筋炎	1 (1)	2		3 (1)	3	1.2	17	0.6
17	多系統萎縮症	11	7	8 (1)	26 (1)	26	10.3	258	9.0
18	脊髄小脳変性症(多系統萎縮症を除く)	25 (1)	16 (1)	6 (1)	47 (3)	47	18.6	576	20.1
19	ライソゾーム病	2	1	1	4	4	1.6	19	0.7
21	ミトコンドリア病	1			1	1	0.4	39	1.4
22	もやもや病	16 (1)	6	5	27 (1)	27	10.7	284	9.9
28	全身性アミロイドーシス	1	2		3	3	1.2	48	1.7
34	神経線維腫症	3		2	5	5	2.0	61	2.1
35	天疱瘡	6 (3)	1 (1)	1 (1)	8 (5)	8	3.2	73	2.5
36	表皮水疱症	1			1	1	0.4	7	0.2
37	膿疱性乾癬(汎発型)	3 (2)			3 (2)	3	1.2	31	1.1
39	中毒性表皮壊死症	2			2	2	0.8	3	0.1
40	高安大動脈炎	5	5 (2)	1 (1)	11 (3)	11	4.4	137	4.8
41	巨細胞性動脈炎	2 (1)			2 (1)	2	0.8	16	0.6
42	結節性多発動脈炎	2		4 (1)	6 (1)	6	2.4	32	1.1
43	顕微鏡的動脈炎	13 (3)	6 (3)	2 (1)	21 (7)	21	8.3	234	8.2
44	多発血管炎性肉芽腫症	2 (1)	2 (1)		4 (2)	4	1.6	59	2.1
45	好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	5 (2)	2 (2)	2	9 (4)	9	3.6	76	2.6
46	悪性関節リウマチ	6 (5)	2		8 (5)	8	3.2	88	3.1
47	パーニャー病	2 (2)			2 (2)	2	0.8	43	1.5
48	原発性抗リン脂質抗体症候群	1	1		2	2	0.8	13	0.5
49	全身性エリテマトーデス	65 (8)	34 (4)	16 (1)	115 (13)	115	45.6	1,585	55.2
50	皮膚筋炎/多発性筋炎	29	20 (1)	9 (1)	58 (2)	58	23.0	508	17.7
51	全身性強皮症	26 (3)	15	5 (1)	46 (4)	46	18.2	525	18.3
52	混合性結合組織病	9	2	6	17	17	6.7	195	6.8
53	シェーグレン症候群	11 (1)	3	5	19 (1)	19	7.5	246	8.6
54	成人スチル病	3 (2)		1 (1)	4 (3)	4	1.6	75	2.6
55	再発性多発軟骨炎	1			1	1	0.4	13	0.5
56	パーチェット病	12 (1)	9 (2)	8 (1)	29 (4)	29	11.5	353	12.3
57	特発性拡張型心筋症	10 (1)	4 (1)	5 (3)	19 (5)	19	7.5	284	9.9
58	肥大型心筋症	2			2	2	0.8	44	1.5
60	再生不良性貧血	8 (6)	5 (3)		13 (9)	13	5.2	170	5.9
62	特発性血小板減少性紫斑病	10	7	7 (3)	24 (3)	24	9.5	265	9.2
65	原発性免疫不全症候群	3	2	3	8	8	3.2	39	1.4
66	IgA腎症	12 (1)	4	1	17 (1)	17	6.7	220	7.7
67	多発性嚢胞腎	9 (2)	4	8 (2)	21 (4)	21	8.3	217	7.6
68	黄色粉末骨化症	5	2		7	7	2.8	110	3.8
69	線維骨化症	30 (2)	7 (1)	13	50 (3)	50	19.8	686	23.9
70	広範骨管狭窄症	1	2	1	4	4	1.6	37	1.3
71	特発性大腿骨頭壊死症	17	4	3	24	24	9.5	301	10.5
72	下垂体性ADH分泌異常症	5	1	1	7	7	2.8	83	2.9
74	下垂体性PRL分泌亢進症	1			1	1	0.4	15	0.5
77	下垂体性成長ホルモン分泌亢進症	3 (1)	2		5 (1)	5	2.0	67	2.3
78	下垂体前葉機能低下症	22	11	3	36	36	14.3	324	11.3
81	先天性副腎皮質酵素欠損症		1		1	1	0.4	13	0.5
83	アジソン病			1	1	1	0.4	3	0.1
84	サルコイドーシス	14 (1)	12 (4)	4	30 (5)	30	11.9	279	9.7
85	特発性間質性肺炎	17 (3)	4 (1)	4 (1)	25 (5)	25	9.9	356	12.4
86	肺動脈性肺高血圧症	5	4	1	10	10	4.0	84	2.9
88	慢性血栓性肺高血圧症	4	3	1	8	8	3.2	79	2.8
89	リウマチ筋炎	1			1	1	0.4	12	0.4
90	網膜色素変性症	28	17	4	49	49	19.4	536	18.7
92	特発性門脈圧亢進症		1		1	1	0.4	6	0.2
93	原発性胆嚢性胆管炎	17 (1)	6 (1)	5 (1)	28 (3)	28	11.1	298	10.4
94	原発性硬化性胆管炎	2	2		4	4	1.6	18	0.6
95	自己免疫性肝炎	4 (1)	4 (1)	2	10 (2)	10	4.0	95	3.3
96	クローン病	38 (19)	20 (8)	14 (7)	72 (34)	72	28.6	907	31.6
97	潰瘍性大腸炎	168 (53)	73 (27)	29 (10)	270 (80)	270	107.1	2,908	101.3
104	コステロ症候群			1	1	1	0.4	1	0.0
107	若年性特発性関節炎	1	1 (1)		2	2	0.8	17	0.6
113	筋ジストロフィー	7	4		11	11	4.4	79	2.8
117	腎臓空洞症	1			1	1	0.4	12	0.4
118	腎臓腫瘍	1			1	1	0.4	2	0.1
122	脳脊髄液減少症	2			2	2	0.8	7	0.2
124	皮膚下硬癌と白質腫瘍を伴う常染色体優性脳動脈腫	1			1	1	0.4	1	0.0
125	神経線維肉腫/形成を伴う遺伝性びまん性白質腫瘍	1			1	1	0.4	4	0.1
127	前頭側頭葉変性症			1	1	1	0.4	17	0.6
128	ピルカースタッフ脳幹脳炎	1 (1)			1 (1)	1	0.4	4	0.1
131	アレキサンダー病			1	1	1	0.4	3	0.1
132	先天性核上性球麻痺	1			1	1	0.4	1	0.0
137	限局性皮質異形成			1	1	1	0.4	1	0.0
138	神経細胞移動異常症		1		1	1	0.4	3	0.1
144	レノックス・ガストー症候群	1			1	1	0.4	6	0.2
145	ウェスト症候群	1 (1)			1 (1)	1	0.4	5	0.2
156	レット症候群	1			1	1	0.4	4	0.1
159	色素性乾皮症	1			1	1	0.4	1	0.0
162	類天疱瘡(後天性表皮水疱症を含む)	4	4 (2)	2 (1)	10 (3)	10	4.0	44	1.5
163	特発性後天性全身無汗症	1 (1)			1 (1)	1	0.4	6	0.2
171	ウィルソン病	1			1	1	0.4	13	0.5
179	ウィリアムズ症候群		1		1	1	0.4	3	0.1
181	クルーゾン症候群	1			1	1	0.4	1	0.0
189	無眼症候群	1			1	1	0.4	5	0.2
203	2q11.2欠失症候群	1			1	1	0.4	4	0.1
209	完全大血管転位症	1			1	1	0.4	14	0.5
210	単心室症	1			1	1	0.4	9	0.3
213	心室中隔欠損を伴わない肺動脈閉鎖症	1		1	2	2	0.8	3	0.1
214	心室中隔欠損を伴う肺動脈閉鎖症	1			1	1	0.4	3	0.1
215	アロー四徴症	1		1	2	2	0.8	18	0.6
216	兩大血管右室葉総始症	1			1	1	0.4	9	0.3
220	急速進行性糸球体腎炎	5			5	5	2.0	30	1.0
222	一次性ネフローゼ症候群	10 (4)	1	3	14 (4)	14	5.6	190	6.6
226	間質性肺炎(ハンナ型)	1		(1)	1 (1)	1	0.4	6	0.2
227	オスラー病	1			1	1	0.4	8	0.3
238	ビタミンD抵抗性くる病/骨軟化症			1	1	1	0.4	6	0.2
250	グルタル酸血症2型	1			1	1	0.4	1	0.0
256	筋型麻痺	1			1	1	0.4	1	0.0
271	強直性脊髄炎	2	2	1	5	5	2.0	55	1.9
281	クリップル・トレノネー・ウェーバー症候群	1			1	1	0.4	4	0.1
289	クローンカイト・カナダ症候群		1	1	2	2	0.8	5	0.2
296	胆道閉鎖症	1	1 (1)		2 (1)	2	0.8	16	0.6
300	IgG4関連疾患	2 (2)	1	1	4 (2)	4	1.6	62	2.2
304	若年発症型両側性聴覚聾	1			1	1	0.4	1	0.0
306	好酸球性副鼻腔炎	4	6	1	11	11	4.4	138	4.8
311	先天性三尖弁狭窄症	1			1	1	0.4	1	0.0
327	特発性血栓症(遺伝性血栓性素因によるものに限る。)	1	1 (1)		2 (1)	2	0.8	3	0.1
331	特発性多中心性キャッセルマン病	1 (1)	1 (1)		2 (2)	2	0.8	7	0.2
合計		1,006	486	278	1,770	1,770	701.9	19,239	670.1

*参考()は軽症高頻認定者

注)人口10万対は、茨城県の人口(茨城県常住人口調査結果報告書)(R2.4.1現在)をもとに算出した数値

第5 保健指導課事業の概要

1 感染症対策

(1)防疫事業

①「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」(感染症法)に基づき、平常時には感染症予防対策として、感染症の発生動向調査や社会福祉施設の巡回指導を行い、感染症予防の啓発普及を実施した。感染症発生動向調査(サーベイランス)では、感染症の流行状況を把握し、管内市町村や医療機関等に感染症流行情報を還元し、感染症の早期対応に努めた。

②感染症発生届や集団発生の連絡があった場合は、感染症法に基づき疫学調査や接触者健康診断等を実施し、迅速な対応と情報提供により感染症のまん延防止を図った。

また、新たな感染症の出現や既知の感染症の再興に関して医療機関へ情報提供し、さらに住民からの相談に適宜応じた。

(2)エイズ・性感染症、肝炎ウイルス予防対策

エイズ・性感染症に関する相談を実施し、正しい知識の普及を図るとともに、HIV抗体検査と併せてクラミジア、梅毒検査を無料・匿名で実施し、感染の早期発見・早期治療に努めた。またHIV専用電話相談により、感染の心配や不安に応じ、エイズ・性感染症予防に対応した。若い世代に対しては、エイズについての正しい知識の普及を推進するため、研修会及び予防啓発活動に努めた。

肝炎ウイルス検査についても無料・匿名で実施しており、肝炎の早期発見のため受検勧奨を市町村広報等で周知し多くの方に検査できるよう対応した。

(3)予防接種事業

市町村が実施する予防接種に関する指導を行い、随時、住民からの相談に応じ、ワクチン接種に関する不安の軽減に努めた。また、予防接種に伴う副反応を把握するため予防接種医の協力を得て、予防接種後健康状況調査を実施した。

2 結核予防対策

①結核は、平成19年度から「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」(感染症予防法)において二類感染症である。結核予防対策については、適正な医療の支援と結核のまん延防止に努め、新規登録患者の発生時の早期訪問指導、家族・接触者の健康診断を実施した。

②結核登録患者については、高齢者の結核発症が多い傾向にあることから、定期健康診断等による早期発見を促すとともに、結核登録者情報システムを活用し、結核患者発生状況の動向調査、登録患者の適正管理及び茨城県地域DOTS(直接服薬確認療法)事業に基づき、結核患者の確実な服薬を促し、治療の中断・再発防止を図り、治療完遂に努めた。

③結核医療については、感染症診査協議会結核部会を開催し、患者に対する就業制限、入院勧告及び入院期間の延長、医療費公費負担申請に関する適否について診査し、人権尊重と適正な医療の確保に努めた。

3 原子爆弾被爆者対策

「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」(被爆者援護法)に基づき、相談事業や各種手当の申請処理及び医療機関に委託しての健康診断を実施している。健康診断については、定期健康診断(年2回)とがん検診を実施した。

4 精神保健福祉対策

(1) 精神科救急医療体制

警察官通報(法 23 条通報)の精神科救急医療体制については、県では平成 19 年度から平日夜間及び休日にも対応している。法 22 条・23 条・24 条・26 条通報の受理から事前調査を実施し、措置入院に係る診察の結果、精神症状による自傷他害行為のある者への措置入院等の医療支援を実施した。当保健所では、警察との連携により通報以外にも情報を共有し、精神科治療に繋ぐことを目指した。

(2) 精神保健の医療対策

入院患者の処遇について、退院後の治療の継続と再燃防止を目的に、市町村・支援機関とともに、退院前カンファレンスを開催し個別支援を行った。

また茨城県精神障害者退院後支援計画作成マニュアルにより、措置入院患者等が退院後地域で安心して生活できるよう、支援対象者になる方には計画を策定し支援を行った。

精神科病院に対しては、適正な医療及び処遇対応を指導するため、実地審査を行った。

「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく地域処遇については、保護観察所が開催するケア会議に出席し、個別支援の処遇を検討した。

(3) 精神保健福祉相談事業

「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」に基づき、疾病の再燃防止と社会復帰の促進を図るため、精神科医による相談、精神保健福祉担当による相談を実施した。

(4) 地域移行・地域定着支援事業

国では平成 29 年度に「精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム」を進めるため地域移行支援連絡協議会を開催し、会議や研修会を開催した。

平成 26 年 4 月の法一部改正に伴い、退院支援と地域定着を進めるため多職種連携による地域支援の体制づくり及び管内精神科病院退院支援の取組みをすすめた。

(5) ひきこもり対策

ひきこもり状態にある者を抱える家族等からの相談を受ける専門医・精神保健福祉士による「ひきこもり専門相談」を実施し対応についての助言・指導を行い、関係機関・NPO 団体等との連携による家族支援を行った。県内唯一のひきこもり親の会「スマイルアップ元気会」(平成 23 年 6 月発足)と共催で実施している家族教室は、ひきこもり経験のある若者たちと家族が相互交流できる場へと進化し、ひきこもりからの回復を考える自助グループとして活動の場を提供している。

(6) 自殺対策

自殺対策事業について、市町村の協力のもと例年実施している自殺防止の啓発キャンペーンは新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から中止となったが、自殺防止普及啓発期間中 保健所 HP や保健所窓口に関連情報や相談窓口について案内・掲示する等、自殺防止のための啓発活動を実施した。

1 感染症対策事業

(1) 防疫事業

① 感染症の届出状況

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、一～四類感染症及び五類の麻しん・風しん・侵襲性髄膜炎菌感染症については、診断した医師から氏名・年齢・性別等について直ちに届出があり、それに基づき、保健所では疫学調査や接触者調査を行い感染のまん延防止に努めている。また、上記以外の五類感染症については、診断した医師が7日以内に届け出ることとなっている。

感染症発生届出状況及び疫学調査実績（平成31年）※美浦村・阿見町の件数を含む

感染症類型	疾患名	届出件数	疫学調査	健康診断者 件数	備考
三類感染症	腸管出血性大腸菌感染症	6件	6件	29件	届出件数のうち管轄外の住民2件
	細菌性赤痢	0件	0件	—	
四類感染症	A型肝炎	1件	1件	—	届出件数のうち管轄外の住民9件
	E型肝炎	1件	1件	—	
	レジオネラ症	18件	16件	—	
	日本紅斑熱	2件	1件	—	
	つつが虫病	2件	4件	—	
五類感染症	ウイルス性肝炎	0件	—	—	
	カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症	5件	—	—	
	急性脳炎	5件	—	—	
	後天性免疫不全症候群	3件	—	—	
	ジアルジア症	0件	—	—	
	侵襲性肺炎球菌感染症	5件	—	—	
	水痘(入院例に限る)	1件	—	—	
	梅毒	22件	—	—	
	百日咳	16件	—	—	
	風しん	1件	1件	—	
	麻しん	2件	4件	—	

食品に関わる場合は衛生課の協力を得て発症状況調査を実施した。三類感染症では施設で生活している者には施設内への接触者健康診断も実施した。

集団発生状況（平成31年度）※美浦村・阿見町の件数を含む

疾患名	施設別	施設数	備考
インフルエンザ	保育所・幼稚園	5施設	
	社会福祉施設等	6施設	
	医療機関	3施設	
感染性胃腸炎	保育所・幼稚園	3施設	
	社会福祉施設等	8施設	
	医療機関	1施設	
その他	社会福祉施設等	15施設	ライノウイルス1件、パラインフルエンザ1件
	医療機関	1施設	

集団発生については、同一の感染症・食中毒が疑われる者が10名以上発症した場合、保健所に報告することとなっている。保健所では、10名になる前から相談・報告を受け、集団発生とならないよう指導し感染拡大の防止策を講じている。

平成31年度は、児童関係施設での、呼吸器症状の集団発生が多く発生し、その原因探索や施設への指導を実施した。また、1年間を通じてノロウイルスによる胃腸炎症状の集団発生もあり、季節を問わず感染性胃腸炎の集団感染予防策が必要となっている。

感染症届出状況について

感染症発生届出状況(平成27～平成31年) ※美浦村・阿見町の件数を含む

感染症類型	感染症名	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
一類感染症		—	—	—	—	—
二類感染症(結核は除く)		—	—	—	—	—
三類感染症	コレラ	—	—	—	—	—
	細菌性赤痢	—	—	1件	—	—
	腸管出血性大腸菌(0-157等)	8件	13件	13件	10件	6件
	腸チフス	—	—	—	—	—
	パラチフス	—	—	—	—	—
四類感染症	E型肝炎	2件	—	—	—	1件
	A型肝炎	—	1件	—	1件	1件
	オウム病	—	—	1件	—	—
	マラリア	—	—	—	—	—
	ウエストナイル熱(ウエストナイル脳炎を含む)	—	—	—	—	—
	レジオネラ症	18件	7件	11件	17件	18件
	つつが虫	1件	5件	2件	2件	2件
	デング熱	—	1件	—	—	—
ブルセラ症	—	1件	—	—	—	
五類感染症	アメーバ赤痢	2件	4件	3件	—	—
	ウイルス性肝炎	—	—	—	1件	—
	急性脳炎	1件	4件	1件	2件	5件
	クロイツフェルト・ヤコブ病	—	—	—	—	—
	劇症型溶血性レンサ球菌	1件	4件	3件	—	4件
	後天性免疫不全症候群	5件	5件	2件	1件	3件
	ジアルジア症	—	—	—	1件	—
	梅毒	6件	8件	3件	19件	22件
	破傷風	—	—	—	—	1件
	風しん	1件	—	—	2件	1件
	麻疹	—	—	—	1件	2件
	侵襲性インフルエンザ菌感染症	—	—	—	—	—
	侵襲性肺炎球菌感染症	3件	6件	3件	7件	5件
	カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症	1件	1件	3件	5件	5件
播種性グリプトコックス症	—	1件	—	—	—	

感染症発生届について、平成27年からの届出状況を経年的に比較してみると、四類感染症であるレジオネラ症の届出が多い。原因が特定できず、手指消毒や食品衛生管理を含めた衛生管理全般への指導を実施した。

また、平成31年は麻疹患者の報告が1件あり、関係機関(管内市町村や医療機関、公共施設等)から接触者への健康観察の依頼について協力を得ながら対応し、麻疹患者からの二次感染は認められず終息となった。住民や管内関係施設からの相談への対応や麻疹や予防法に関する情報提供を行った。

施設における感染症の集団発生状況(平成27年度～平成31年度)

感染症	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
インフルエンザ、感染性胃腸炎等	27施設	39施設	58施設	46施設	26施設

感染症の集団発生については、インフルエンザの集団発生が少なくなった。一方、感染性胃腸炎の集団発生は昨年よりもやや増加し、基本的な感染対策の指導が必要であった。集団発生においては、施設からの早期の相談が蔓延防止につながっている。

②感染症発生動向調査事業

定点医療機関の感染症発生動向を調査し、管内で流行している感染症を把握するとともに、関係機関への情報提供を行い、感染症流行の未然防止に努めた。また、病原体定点医療機関等から検体提供の協力を得て感染症の流行の型の確認等を行った。

定点医療機関数 *平成28年度医療機関の変更有 *美浦村・阿見町の医療機関を含む

インフルエンザ	小児科	眼科	性感染症	基幹	疑似症
13	8	2	4	1	1

小児科定点把握疾患報告数（平成31年1月～12月）

疾病/月別	2019/1	2019/2	2019/3	2019/4	2019/5	2019/6	2019/7	2019/8	2019/9	2019/10	2019/11	2019/12	月合計
インフルエンザ	4298	891	66	60	15	1	0	0	67	10	150	1276	6834
感染性胃腸炎	268	201	151	111	127	90	106	68	58	39	85	198	1502
A群溶血性レンサ球菌咽頭炎	35	39	64	62	58	35	30	12	28	17	33	25	438
伝染性紅斑	7	7	13	33	53	50	87	32	21	6	14	4	327
水痘	13	3	12	26	18	18	14	23	6	12	23	18	186
手足口病	0	0	6	15	31	75	704	133	79	34	23	7	1107
ヘルパンギーナ	1	0	0	0	6	19	104	46	29	7	2	0	214
流行性耳下腺炎	1	1	0	0	5	7	2	2	7	3	2	0	30
突発性発疹	10	7	12	12	10	16	30	13	7	10	8	9	144
RSウイルス	13	5	7	10	3	5	17	40	52	14	6	4	176
咽頭結膜熱	9	5	2	20	10	25	31	11	6	6	21	35	181
流行性角結膜炎	3	3	2	1	3	11	7	6	4	6	2	9	57
百日咳	1	3	1	1	1	2	4	2	0	0	1	0	16
急性出血性結膜炎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
細菌性髄膜炎（真菌性を含む）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無菌性髄膜炎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
マイコプラズマ肺炎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
クラミジア肺炎（オウム病は除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
感染性胃腸炎（ロタウイルス）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
月合計	4659	1165	336	351	340	354	1136	388	364	164	370	1585	11212

③正しい知識の普及・啓発

研修会及び施設指導時に感染症に対する正しい知識の普及・啓発を図り、感染症発症時の対応や感染拡大・重症化防止策について説明・情報提供等により感染症の発生を防止した。

研修会は、児童関係施設における集団発生対策として、具体的な事例や発生時の対応について講話を行った。

○感染症の研修会等

実施回数	内容	講師	対象者	人数
1回	講義、実技演習（吐物処理方法）、グループワーク	保健指導課 感染症担当	児童関係施設の感 染症担当職員	34

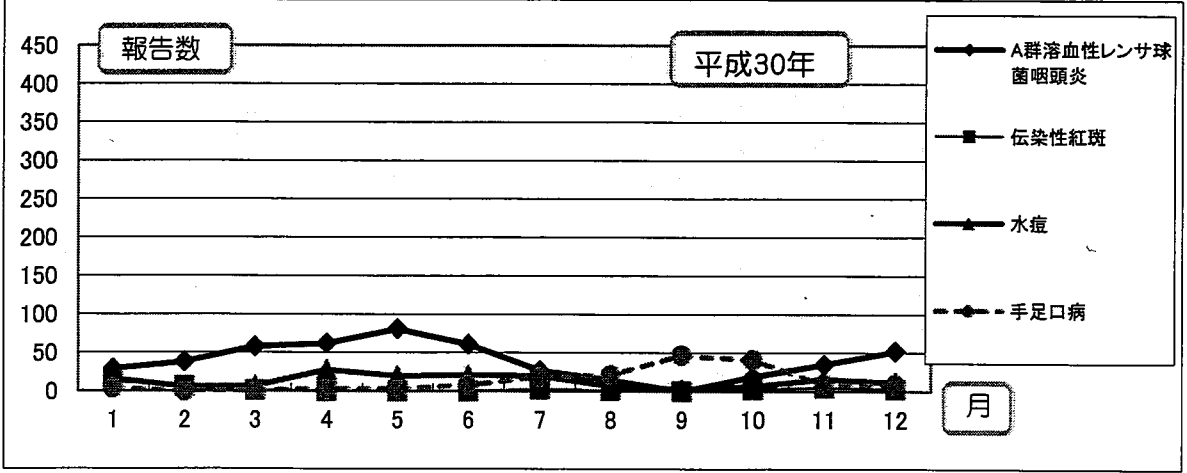
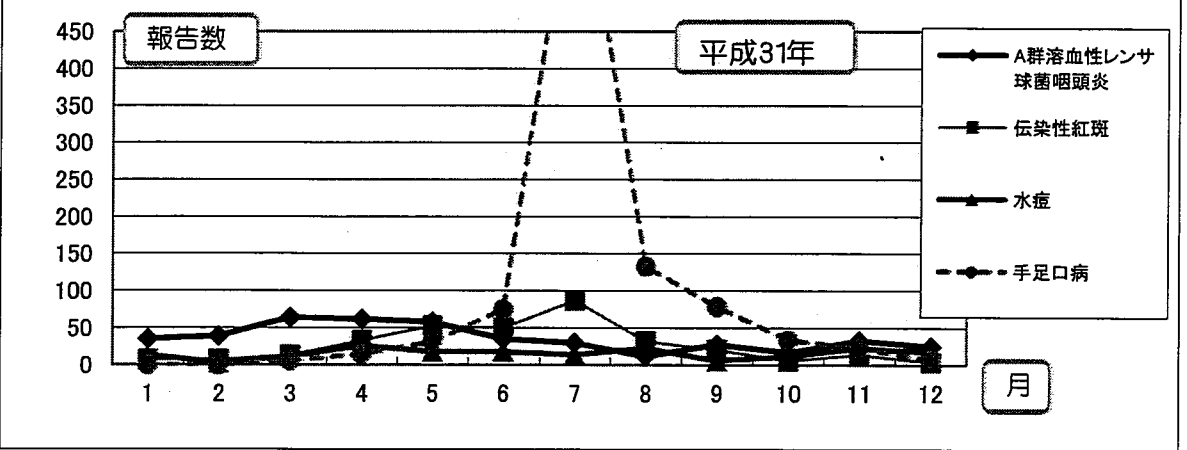
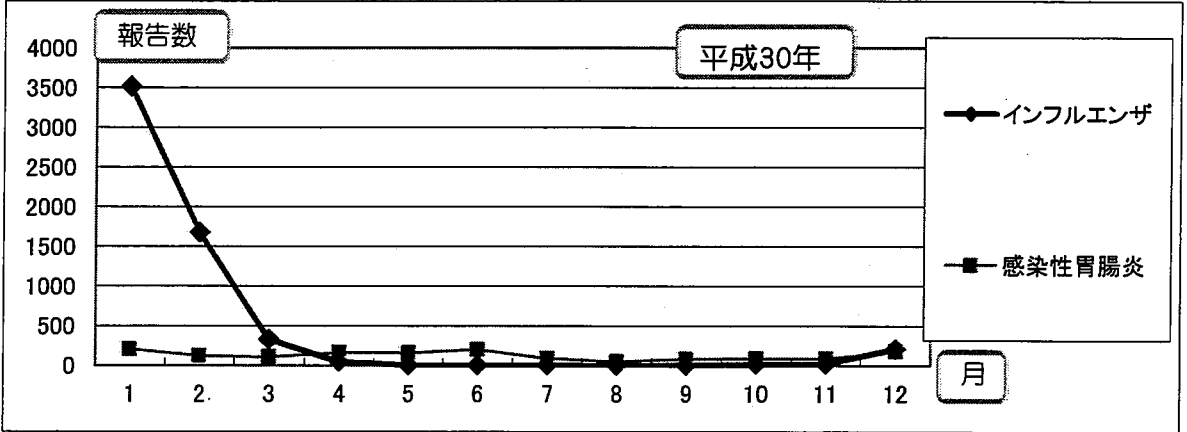
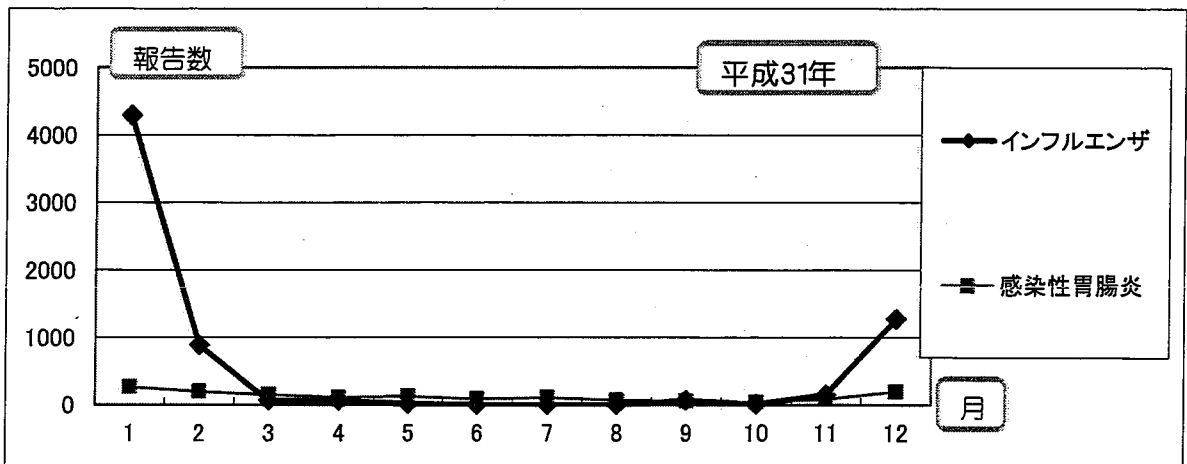
○感染症に関する会議

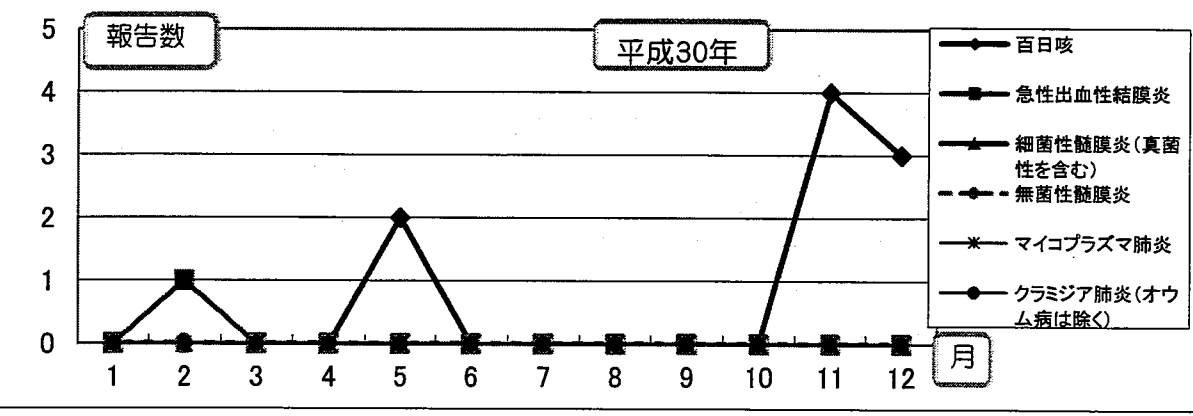
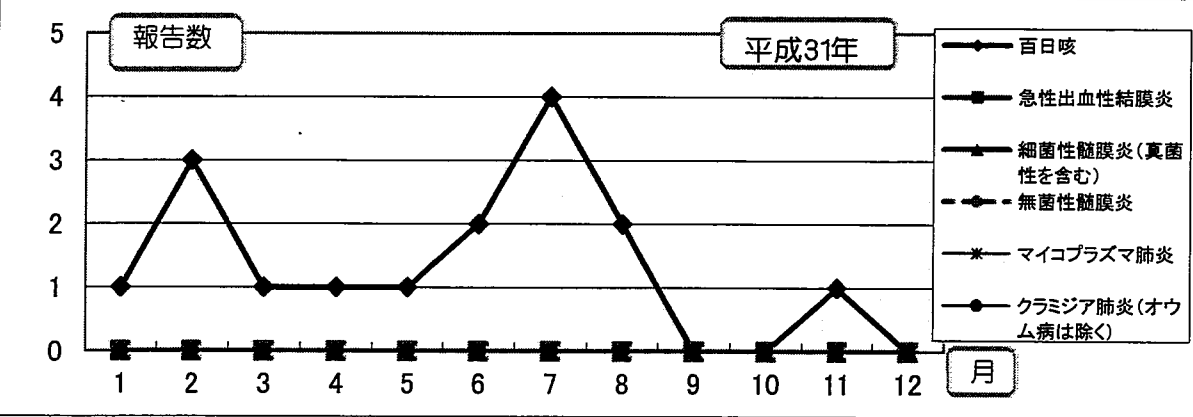
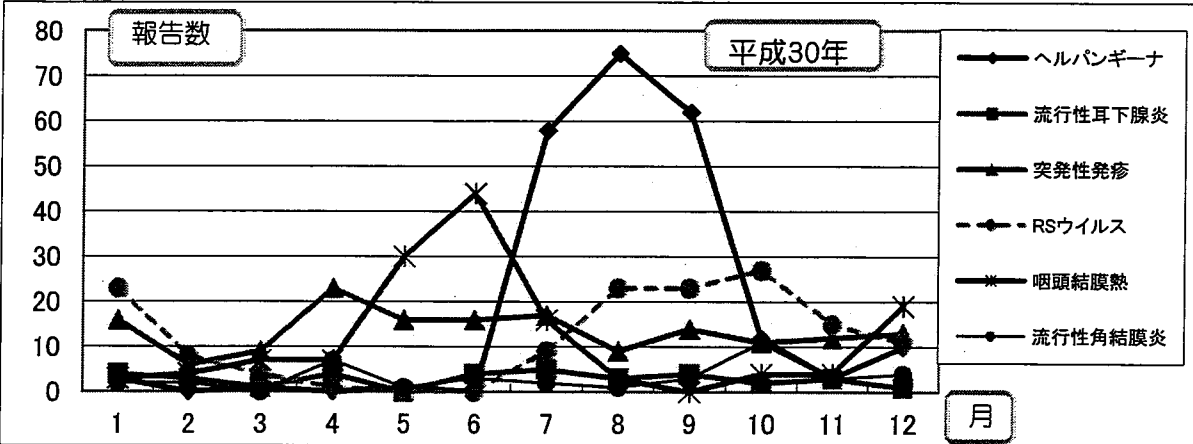
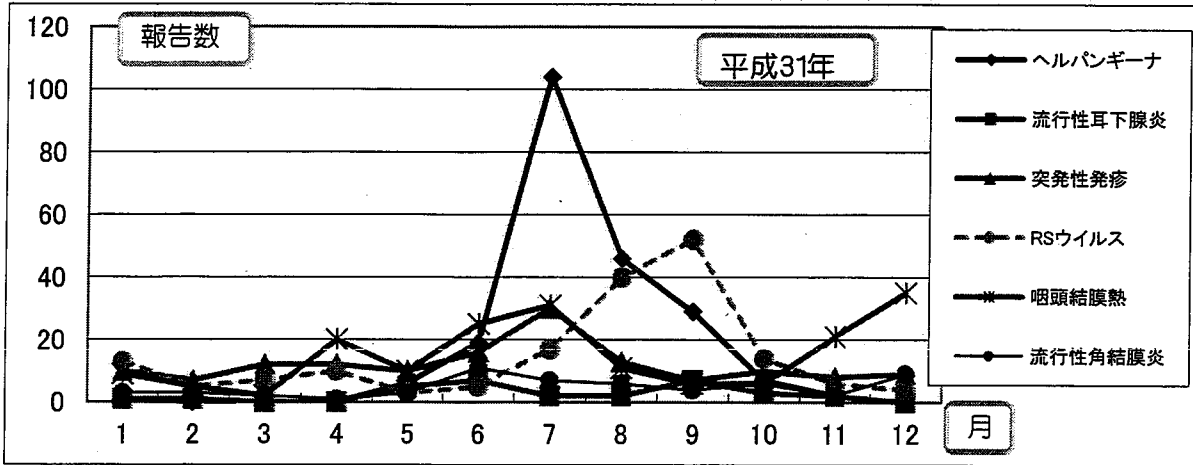
会議名	内容	対象者	人数
土浦保健所管内 院内感染対策 ネットワーク会 議	1. 情報提供 集団感染の経験と学びの共有～ヒトメタ ニューモウイルス集団を振り返って 2. グループワーク A.精神科病院・病棟における院内感 染対策、B.療養型病床における院内感染対策や予算確保の 工夫、C.救急外来患者における院内感染対策（予診票、問 診票、空気感染対策等）	管内病院院内感 染対策担当者 （医師、看護 師、薬剤師、臨 床検査技師、放 射線技師、事務 員）等	31

○社会福祉施設等巡回指導 12施設

給食施設のある社会福祉施設等へ衛生課と健康増進課と共同で施設への衛生管理及び感染症に
対する正しい知識の普及・啓発を図り、感染拡大・重症化防止策について指導した。

小児科定点把握疾患報告の月別報告数





(2) エイズ・性感染症、肝炎ウイルス予防対策

エイズに関する正しい知識をもち、偏見・差別を解消するため、また身近な問題としてHIV感染の予防に努めるために、市町村や学校等関係機関の協力を得て、予防啓発活動を実施した。

また、エイズ・性感染症の予防対策事業として、平成2年よりエイズ・性感染症に関する相談・検査を実施してきた。県内保健所では水戸保健所、土浦保健所、令和元年11月より竜ヶ崎保健所にエイズ専用電話を設置し、不安の軽減や正しい知識の普及を図ってきた。また、HIV抗体検査やクラミジア検査・梅毒血清検査を無料匿名にて実施し、感染の早期発見・早期治療及び感染拡大防止に努めた。特に、平成19年度より水戸保健所と土浦保健所では、令和元年11月より竜ヶ崎保健所では、受検者の利便性を考慮しHIV即日検査を実施している。肝炎検査については、薬害C型肝炎の問題が発生したことにより、有料だった検査費用を平成19年2月1日より無料で実施している。

① 予防啓発事業実績

- 5月 ホームページ掲載
- 6月 HIV検査普及週間
 - ・管内市町村広報誌等への掲載
 - ・検査予約枠の拡大
 - ・パンフレット・コンドーム配布、検査に関するポスター掲載(保健所ロビー)
 - ・管内教育関係施設へパンフレットを配布
- 12月 世界エイズデー
 - ・管内市町村広報誌等への掲載
 - ・検査予約枠の拡大
 - ・パンフレット・コンドーム配布、検査に関するポスター掲載(保健所ロビー)

② エイズ相談件数 (平成31年度 単位：件)

	HIV・エイズ	クラミジア	梅毒	B型肝炎	C型肝炎
来所	8	4	6	6	6
電話	5	4	7	0	0
専用電話	32				
計	45	8	13	6	6

③ 平成31年度性感染症等血液検査実施状況 (件)

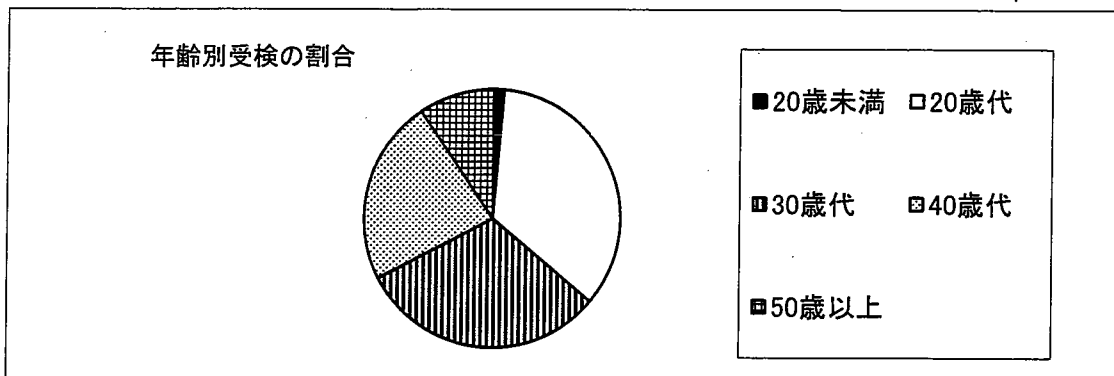
検査回数			採血件数			性別		国籍	
総数	通常	夜間	総数	通常	夜間	男	女	日本	その他
36	36	0	294	294	0	209	85	282	12

④ 性感染症等血液検査実施状況<年齢別エイズ・クラミジア・梅毒・B型C型肝炎検査件数>

検査内容	年齢		20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳以上	計	
即日・通常検査	HIV	受検者	4	104	91	67	22	288	
		陽性	0	1	0	0	0	1	
	クラミジア	受検者	3	75	66	47	22	213	
		陽性	0	7	1	0	0	8	
	梅毒	受検者	3	81	73	53	18	228	
		陽性	0	0	1	4	0	5	
	B型肝炎	受検者	2	64	58	43	20	187	
		陽性	0	0	0	0	0	0	
	C型肝炎	受検者	2	72	58	48	21	201	
		陽性	0	0	0	1	0	1	
	夜間	HIV	受検者	0	0	0	0	0	0
			陽性	0	0	0	0	0	0
クラミジア		受検者	0	0	0	0	0	0	
		陽性	0	0	0	0	0	0	
梅毒		受検者	0	0	0	0	0	0	
		陽性	0	0	0	0	0	0	
B型肝炎		受検者	0	0	0	0	0	0	
		陽性	0	0	0	0	0	0	
C型肝炎		受検者	0	0	0	0	0	0	
		陽性	0	0	0	0	0	0	
血液検査受検者数(人)			14	396	346	258	103	1,117	

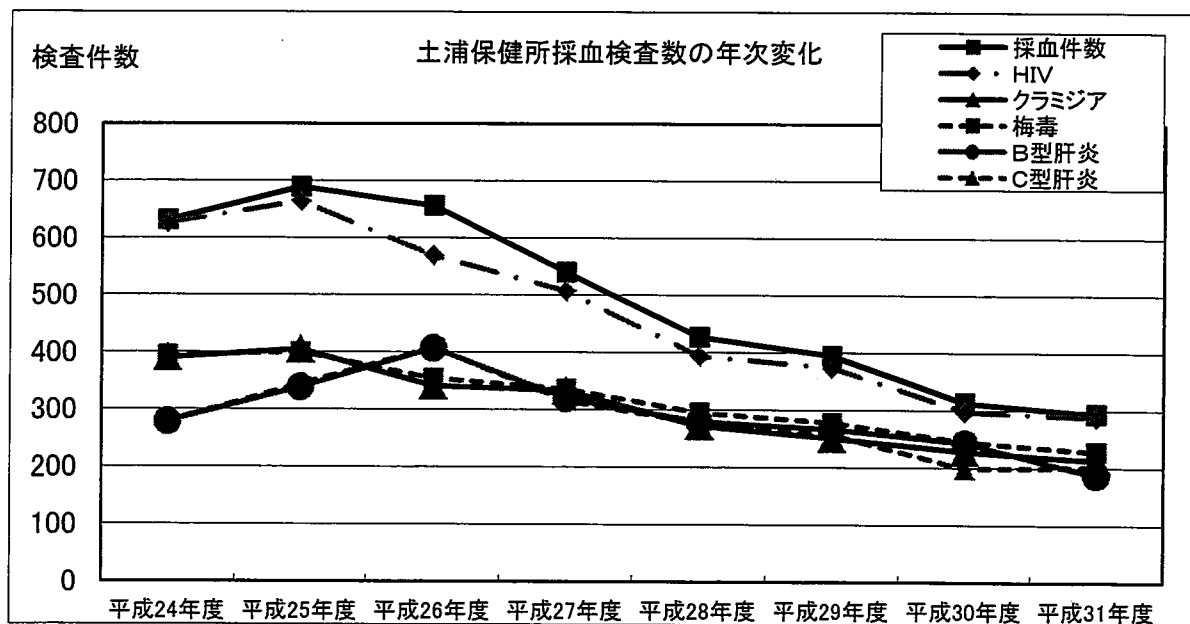
⑤性感染症等血液検査における年齢別受検者の状況

20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳以上
4	102	92	68	28



⑥性感染症等血液検査年度別実施状況

項目 年度	採血件数	HIV	クラミジア	梅毒	B型肝炎	C型肝炎
平成24年度	631	626	390	394	279	279
平成25年度	689	664	405	400	339	344
平成26年度	656	569	341	354	407	408
平成27年度	540	507	333	336	320	316
平成28年度	427	394	272	295	279	277
平成29年度	395	374	251	278	267	257
平成30年度	313	298	228	245	243	198
平成31年度	294	288	213	228	187	201



HIV等の血液検査を受ける件数は、平成25年をピークに減少している。

受検者は20歳、30歳代が約6割を占め、性別では男性受検者が女性の2倍強多い。外国籍の受検者も約4%を占める。

近年、国内・県内での梅毒の報告数が増加しているが、当所血液検査での梅毒陽性率はここ5年間で最も高かった。

(3) 予防接種事業

平成25年に副反応報告制度が法定化され、副反応報告が義務化された。報告は医療機関が厚生労働省へ直接報告することとなった。

平成26年度より水痘・成人用肺炎球菌が、平成28年10月よりB型肝炎ワクチンが、定期予防接種となった。

① 予防接種相談

予防接種法に基づき、市町村が実施する予防接種に関する指導や住民からの相談に随時対応した。

海外渡航予定者からは、海外で流行している感染症の相談と合わせ渡航時に必要な予防接種の相談に対応した。また、麻しんが大規模に発生したことに伴い、麻しんワクチンについての相談に対応した。

② 予防接種誤接種報告

平成31年度は、市町村から9件の予防接種誤接種報告書を受理した。予防接種誤接種報告書をもとに事故に至る経過等を確認し、市町村に対し指導・助言を行った。

予防接種誤接種内容	平成30年度	平成31年度
接種ワクチンの種類の間違い	0件	0件
接種対象者の間違い	1件	0件
不必要な接種	2件	4件
接種間隔の間違い	4件	3件
接種量の間違い	0件	1件
接種部位や接種方法の間違い	0件	0件
期限切れワクチンの接種	0件	0件
接種対象期間外の接種	2件	1件
合計	9件	9件

③ 予防接種後健康状況調査

予防接種に伴う副反応を把握するため、「予防接種後健康状況調査実施要領」に基づき、予防接種医の協力を得て予防接種後健康状況調査を実施している。土浦保健所管内は、MR（麻しん、風疹）ワクチンが1医療機関、インフルエンザワクチンが1医療機関、ヒブワクチンが1医療機関において、保護者の協力を得て予防接種後28日間健康状況調査を実施した。

MRワクチン 77件
 インフルエンザワクチン 41件
 ヒブワクチン 111件

2 結核予防対策

※平成30年までは美浦村・阿見町分も含む

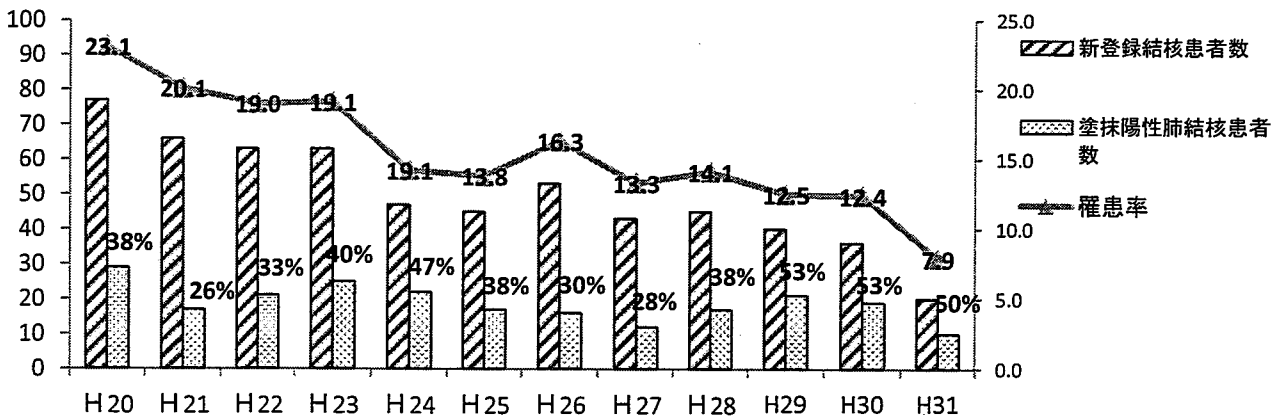
(1) 結核患者について

新規登録結核患者数については、平成20年に集団発生により急増しそれ以降暫時減少傾向にあり、その後横ばいである。令和元年には新規登録者数は減少したものの、喀痰塗抹陽性者（痰に結核菌が排菌している状態）の割合は過半数を占めており、減少させるためには結核の早期発見及び症状があった場合の早期受診を啓発していくことが重要である。また、接触者健診としてインターフェロンγ遊離試験（IGRA）による潜在性結核感染症者の発見や、服薬支援等保健指導を行い結核感染拡大を防止している。

表1 新規登録結核患者数（市町村別・活動性分類別・男女別登録者数） 平成31年1月1日～令和元年12月31日

年・市町村別 (罹患率)	活動性分類	活動性結核							潜在性結核感染症 (別掲)治療中	
		総数 A (=a+b)	肺結核活動性					肺外結核活動性 b		
			総数 a (I-II-III)	登録時喀痰塗抹陽性			登録時その他の結核菌陽性 II			登録時菌陰性・その他 III
				総数 I (=①+②)	初回治療 ①	再治療 ②				
H20年(23.1)		77	59	29	28	1	19	11	18	51
H21年(20.1)		66	46	17	15	2	19	10	20	16
H22年(19.0)		63	51	21	19	2	18	12	12	36
H23年(19.1)		63	49	25	22	3	13	11	14	49
H24年(14.2)		47	38	22	21	1	10	6	9	27
H25年(13.8)		45	33	17	17	0	9	7	12	19
H26年(16.3)		53	35	16	15	1	13	6	18	11
H27年(13.3)		43	29	12	12	0	10	7	14	23
H28年(14.1)		45	39	17	15	2	12	10	6	40
H29年(12.5)		40	34	21	18	3	5	8	6	20
H30年(12.4)		36	31	19	19	0	12	0	5	25
H31年 (7.9)	総数	20	15	10	10	0	5	0	5	22
	男	13	10	8	8	0	2	0	3	12
	女	7	5	2	2	0	3	0	2	10
土浦市	総数	14	10	7	7	0	3	0	4	15
	男	11	8	6	6	0	2	0	3	8
	女	3	2	1	1	0	1	0	1	7
石岡市	総数	2	2	1	1	0	1	0	0	0
	男	1	1	1	1	0	0	0	0	0
	女	1	1	0	0	0	1	0	0	0
かすみがうら市	総数	4	3	2	2	0	1	0	1	7
	男	1	1	1	1	0	0	0	0	4
	女	3	2	1	1	0	1	0	1	3

図1 新規登録結核者数及び塗抹陽性肺結核患者の年次推移



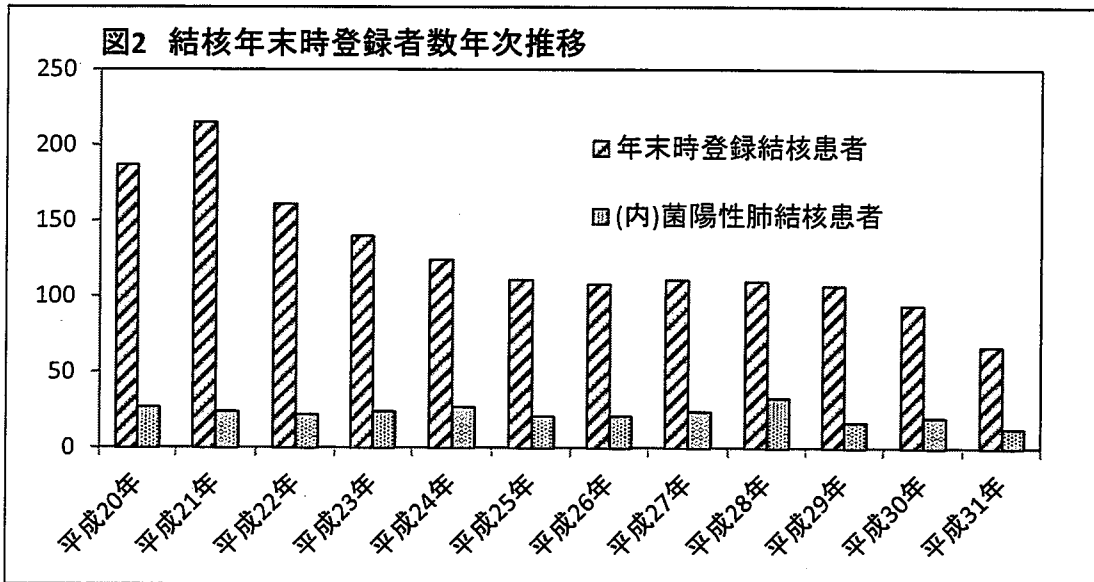
(2) 結核患者登録状況

※平成30年末までは美浦村・阿見町分も含む

表2 市町村別結核患者登録数

(令和元年12月31日現在 単位:人)

活動性分類 年別・市町村別	登録者 総数	肺結核活動性				肺外 結核 活動性	不 活動性 結核	
		総数	喀痰塗抹 陽性	その他の 菌陽性	菌陰性・ その他			
平成20年末	187	36	11	16	9	13	101	
平成21年末	215	30	11	13	6	12	120	
平成22年末	161	29	10	12	7	4	105	
平成23年末	140	29	12	12	5	10	92	
平成24年末	124	31	13	14	4	6	87	
平成25年末	111	24	12	9	3	8	71	
平成26年末	108	24	11	10	3	12	8	
平成27年末	111	28	14	10	4	10	65	
平成28年末	110	43	19	14	10	6	40	
平成29年末	107	25	14	3	8	4	64	
平成30年末	94	20	12	8	0	3	55	
平成 31 年 末	計	67	14	10	3	1	3	46
	土浦市	40	9	7	1	1	2	27
	石岡市	14	2	1	1	0	0	11
	かすみがうら市	13	3	2	1	0	1	8



(3) 結核患者への指導及び支援について

表3 結核に関する相談事業 (単位:人)

区分	実人員	延人員
電話相談		647
来所面接		79
訪問指導(訪問DOTS含む)	68	95

地域DOTS事業

ア DOTSカンファレンス実施状況

茨城県立中央病院 2回

(財)筑波学園病院 10回

イ 地域DOTS実施状況

対象者 80人

実施者 80人 実施率100%

ウ コホート検討会実施状況

実施日 令和元年9月4日 令和2年3月4日

参加者 感染症診査協議会結核部会委員等

内容 結核患者の発生状況及び治療成績, 地域DOTSの課題

(4) 結核の健康診断実施状況

表4 結核患者管理検診及び患者家族・接触者健康診断実施状況 (単位:人)

健康診断の種別		対象者数	QFT検査	ツベルクリン反応検査	間接XP	直接XP	喀痰検査
結核患者管理検診		115	0	0	0	98	0
接触者健康診断	患者家族	27	25	5	0	3	0
	接触者	74	53	0	13	16	0

表5 定期健康診断

(平成31年度 単位:人)

区分		対象者	受診者	間接撮影者	直接撮影者	喀痰検査者	発見患者	
定期	事業者	10,193	10,135	3,083	7,052	0	0	
	学校長	高等学校	3,503	3,503	3,499	4		0
		大学(短期)	472	471	471	0		0
		特別支援学校	814	814	644	170		0
		専修学校・他	1,961	1,959	483	1,476		0
	施設長	1,961	1,959	483	1,476		0	
市町村長	76,920	13,547	9,796	3,751		0		

表6 市町村別結核定期健康診断

(平成31年度 単位:人)

市町村名	対象者	受診者数	受診率	間接撮影者	直接撮影者	発見患者
土浦市	40,381	5,667	14.0	2,894	2,773	0
石岡市	23,897	5,092	21.3	4,114	978	0
かすみがうら市	12,642	2,788	22.1	2,788	0	0
計	76,920	13,547	17.6	9,796	3,751	0

* 対象者数は65歳以上とする。

(5) 結核患者に対する医療費の公費負担状況

感染症診査協議会結核部会の開催状況

開催回数 24回 <月2回, 原則第1・第3水曜日開催>

結核部会委員 5名

- ・入院勧告 (法第20条第1項) 6件
- ・入院勧告延長 (法第20条第4項) 17件
- ・公費負担申請 (法第37条) 8件
- (法第37条第2項) 77件

表7 公費負担申請及び承認件数

	法第37条	法第37条第2項
申請件数	8	77
承認件数	8	77

3 原子爆弾被爆者対策

平成7年7月に「原子爆弾被爆者の医療等に関する法律」「原子爆弾被爆者に対する特別措置に関する法律」の二法が一本化され、「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」となり、この法に基づき健康診断の実施と各種手当への支給が行われてきた。健康診断については、一般健康診断を年2回と希望によるがん検診を医療機関に委託して実施した。また被爆者二世に対する健康診断も行われている。特別措置としては、医療特別手当、特別手当、原子爆弾小頭症手当、健康管理手当、保健手当、介護手当、葬祭料の各種手当を支給している。

健康診断については、検診結果、要精密者に対しては保健指導と受診勧奨の指導を実施した。

ほかに、被爆者健康手帳及び健康管理手当等に関する申請・受付を行った。

(1) 定期健康診断

区分	検診回数	受診医療機関数	実施月	対象者(人)	受診者(人)	受診率(%)
平成31年度	第1回	5	平成31年6月～7月	44	5	11.4%
	第2回	5	平成31年11月～12月	31	7	22.6%
平成30年度	第1回	7	平成30年6月～7月	48	7	14.6%
	第2回	7	平成30年11月～12月	46	13	28.3%
平成29年度	第1回	7	平成29年6月～7月	52	9	17.3%
	第2回	5	平成29年11月～12月	51	13	25.5%
平成28年度	第1回	6	平成28年6月～7月	57	13	22.8%
	第2回	6	平成28年11月～12月	57	13	22.8%
平成27年度	第1回	6	平成27年6月～7月	58	12	20.7%
	第2回	7	平成27年11月～12月	57	15	26.3%

(2) がん検診 (平成31年度)

受診者 (実人員)	がん検診項目別受診者数 (延べ人数)						
	胃がん	肺がん	乳がん	子宮がん	大腸がん	骨髄腫	計
6	4	6	1	1	4	4	20

(3) 「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づく各種申請取扱件数 (平成31年度)

	件数 (件)	内容	件数 (件)
健康管理手当認定申請	1	葬祭料支給申請書	2
医療機関等指定等申請	31	居住地変更申請	1
(一般疾病医療費支給申請)	0	(介護保険利用等関係申請)	0

(4) 被爆者二世健康診断

令和元年11月～令和元年12月実施 8人受診 (3医療機関)

4 精神保健福祉対策

精神保健福祉対策として、精神症状のある者に対し早期医療の勧奨及び適切な服薬を勧めるとともに、相談事業をにより生活面の自立及び早期の社会復帰を支援した。

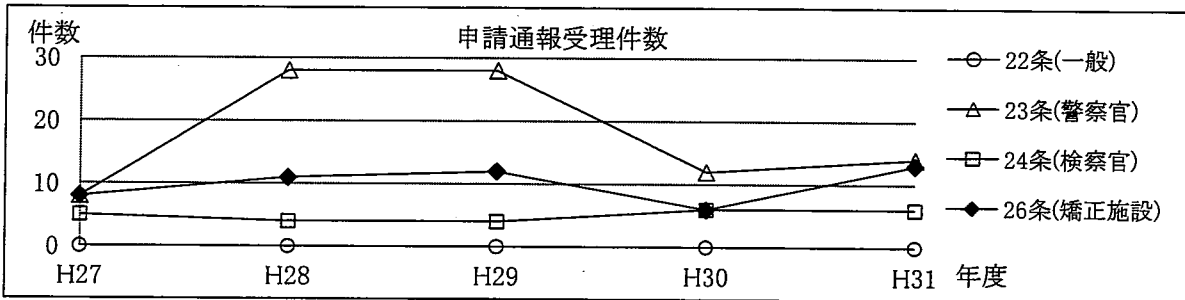
精神保健相談事業としては、精神科専門医師による定例の相談事業と、保健師等による面談・家庭訪問・電話相談を実施した。

(1) 精神科救急医療体制について

通報等による診察件数 (H31. 4. 1~R2. 3. 31)

区分	結果	通報等件数	事前調査		診察結果		休日夜間対応 (精神保健福祉法)		
			診察不要	要診察	要措置	措置不要	通報件数 (23条)	事前調査要診察	診察結果措置入院
22条(一般)		0	0	0	0	0			
23条(警察官)		14	4	10	7	3	4	2	2
24条(検察官)		6	1	5	4	1			
26条(矯正施設)		13	13	0	0	0			
計		33	18	15	11	4			

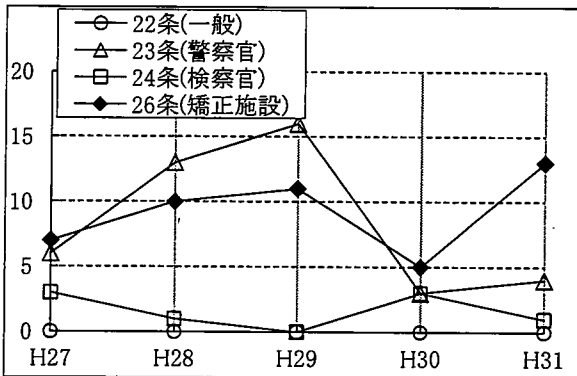
申請・通報の受理件数の年度別推移



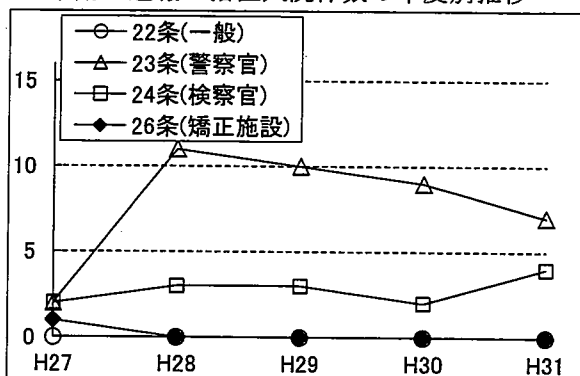
精神障がい者又はその疑いのある者の警察官通報等については、24時間365日対応することとなっており、保健所では平日昼間の通報に対応している。令和元年度の警察官通報の受理件数は前年度に対し増加した。なお、休日夜間における通報についても、通院支援や退院後支援等のフォローを行っている。

また、申請・通報受理件数のうち、措置入院件数および診察不要件数の年次別推移は不規則な傾向を示している。

申請・通報の診察不要件数の年度別推移



申請・通報の措置入院件数の年度別推移



精神障害者措置入院の状況

※1 () は内数 他保健所等扱い分

※2 阿見町・美浦村分10月31日以降実績はその他に計上

区分	市町村							計
	土浦市	石岡市	かすみがうら市	美浦村	阿見町	その他		
30年度末	3	2 (1)	0	0	1	1	7	
31年度中	新規	7	2 (1)	0	2 (1)	0	2	13
	解除	9	4 (2)	0	2 (1)	1	2	18
31年度末	1	0	0			1	2	

精神障害者措置入院費用徴収事務

- 1) 費用徴収額認定 13件
- 2) 費用徴収額再認定 4件
- 3) 費用徴収認定額及び収入済額 0円

○退院後支援計画

平成30年12月より「茨城県精神障害者退院後支援計画作成マニュアル」(試行版)に基づき、要件を満たす措置入院患者について関係機関等と退院後支援会議を開催し計画作成を行った。

また計画に基づき支援を行い対象者が地域でその人らしい生活を送れるよう多職種・他機関で関わった。

支援計画件数 2件

(2) 精神保健の医療対策について

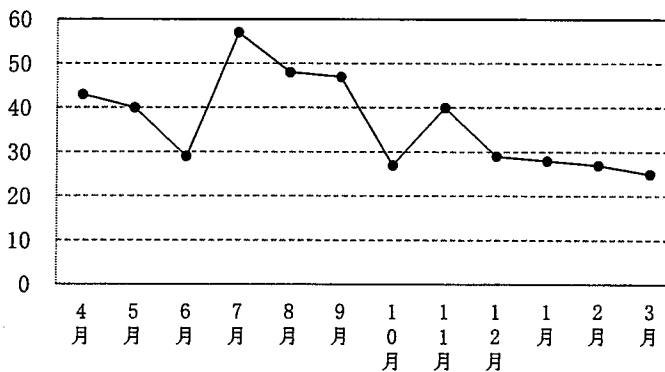
※R元. 10. 31までは美浦村・阿見町を含む

医療機関に措置入院または医療保護入院となった場合、医療機関の管轄保健所に報告があり、適正な医療状況の確認を行っている。入退院は400を超える報告がある。

項目	R元. 10. 31まで 管内6病院						計
	R元. 11. 1から 管内5病院						
市町村	土浦市	石岡市	かすみがうら市	美浦村	阿見町	管外	
入院届	97	63	32	8	22	218	440
退院届	90	58	27	2	21	183	381
定期病状報告	69	56	20	1	7	207	360

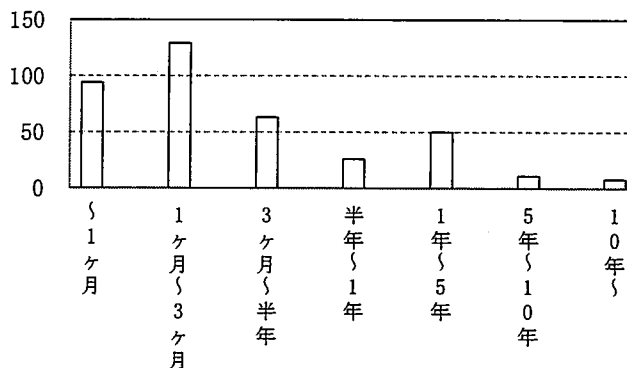
入院者の月別集計 (人)

30年	4月	43	
	5月	40	
	6月	29	
	7月	57	
	8月	48	
	9月	47	
	10月	27	
	11月	40	
	12月	29	
	31年	1月	28
		2月	27
		3月	25
計	440		



退院者の入院期間別集計 (人)

～1ヶ月	94
1ヶ月～3ヶ月	129
3ヶ月～半年	63
半年～1年	26
1年～5年	50
5年～10年	11
10年～	8
計	381



実地審査の実施状況

精神科医療機関に対する実地指導については、患者に対する行動制限や医療処遇等適正な医療の指導を行った。

①定期実地審査

実施日	対象病院	審査対象者 (人)			派遣指定医
		措置	医療保護	計	
令和1年10月18日	桜井病院	0	3	3	堀 孝文
令和1年11月21日	土浦厚生病院	0	4	4	岩切 雅彦
令和1年12月13日	丸山荘病院	1	3	4	小松崎 聡
令和2年1月23日	豊後荘病院	0	4	4	袖山 紀子
令和2年2月7日	筑波東病院	0	4	4	廣瀬 克紀
	計5箇所	1	18	19	

②新規措置入院患者（入院後概ね三ヶ月経過時）の实地審査 2名

障害者自立支援法に基づく自立支援医療機関（精神通院医療）指定申請等（件）

指定申請	病院・診療所	0	内容変更	78
	訪問看護ステーション	0	辞退・廃止等	5
	薬局	1		94
	小計	1	合計	178

＜医療観察法に基づくケア会議・家庭訪問＞

精神障がいにより重大な他害行為をおこした者への対応としては、「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づき、対象者に対し継続的な観察ケア会議を実施し、処遇検討を行った。

平成17年度に「ひきこもり対策推進事業」が開始され、土浦保健所では、ひきこもり状態にある者を抱える家族等からの相談を受ける専門医による「ひきこもり専門相談」を実施し、適切な対応についての助言・指導を行うとともに、関係機関・団体等を紹介するなど連携を図り、相談事業等の相談機能を強化し、当事者の社会復帰のための支援を行ってきた。また、ひきこもりの親の会を平成23年3月立ち上げ、ひきこもりの親への支援や親同士が話し合える場を提供及び研修会を開催した。

自殺対策事業については、市町村と協力し自殺防止のキャンペーンを実施を計画（新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、令和元年度は中止。）。さらに、ゲートキーパー養成講習を継続的に実施している。具体的な対応としては、うつ等の相談や面接・訪問により、自殺企図のある者へ医療機関受診勧奨を行い治療に結びつけている。

(3) 精神保健福祉相談事業

精神保健福祉の第一線機関として、地域住民の精神保健福祉問題について、専門医による定期的なクリニック相談や保健師等による電話や面接での相談を実施した。

① 精神クリニック（定期）

（単位：件）

精神保健相談			
嘱託医		土浦厚生病院 塚原 達也 医師	桜井病院 桜井 礼二 医師
実施日		毎月第三金曜日 14:00～16:00（予約制）	毎月第一火曜日 14:30～16:30（予約制）
相談 件数	実件数	8	8
	延件数	8	8

② 精神保健福祉相談

（単位：件）

		面接相談	電話相談	訪 問
一般精神相談	実 数	60	193	19
	延 数	80	427	25
老人精神相談	実 数	0	0	0
	延 数	0	0	0
計	実 数	60	193	19
	延 数	80	427	25

* ひきこもり相談を除く

** R元. 10. 31までは美浦村・阿見町を含む

(4) 精神障害者地域移行支援連携推進事業

精神障害者の地域定着地域支援の充実を図るため、支援機関の連携体制を目指し地域移行支援連絡協議会を開催した。

① 実務者会議

期 日	令和1年10月4日 13時30分～16時
場 所	所内会議室
内 容	1 議題：土浦保健所における地域移行支援連絡協議会について 2 話題提供：土浦保健所管内の精神保健福祉の概要 3 グループワーク「精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築」
参加者	25名 精神科病院9（PSW、看護師）、訪問看護5、市町村7（保健・障害福祉主管課）、社協・事業所4
結 果	多機関連携による精神障害者の地域支援の役割と課題の検討ができた。またグループワークを通して地域包括ケアシステムの構築に繋がる地域の課題を共有することができた

② 代表者会議

期 日	令和2年2月10日 午後6時30分～8時30分
場 所	所内会議室
内 容	1 講話1「就労を見据えた地域移行支援の実際—計画相談の立場から—」ほびき園 2 講話2「就労を見据えた地域移行支援の実際—就労移行支援の立場から—」NPO 自立支援ネットワーク 3 講話3「精神科医療機関とハローワークの連携モデル事業について」（一社）こころの未来創造会 4 情報交換・意見交換「精神障害者の地域支援について～就労支援の課題～」
参加者	23名 精神科病院10（医師、看護師、PSW）、訪問看護ステーション5、事業所5、社協1、市町村2（障害福祉主管課）
結 果	精神障害者ノートパソコン就労支援の実際や各機関が把握している課題について共有した。今後の協力連携がよりスムーズになることを期待する。

<地域移行・地域定着支援関係者研修>

① 精神障害者地域移行連携推進研修会

実施日時	場所	参加者	内 容 等
令和2年 3月12日	当所		*新型コロナウイルスの感染拡大を考慮して中止

② 精神障害者支援カンファレンス

地域生活や治療開始に向けた課題のあるケースを関係機関で支援していくために、医療・福祉・保健の支援機関と課題共有と具体的な支援方法を検討し、個別支援体制づくりをおこなった。

	開催回数	参加人数
退院支援	11	68
地域支援	7	44

(5) ひきこもり対策

① ひきこもりに関する相談及び支援

ひきこもり状態にある者を抱える家族等からの相談に専門医及び精神保健福祉士、保健師等が対応し、適切な対応等について助言指導を行った。

【保健師等の相談】 新規 31件

【専門相談】

相談担当 日程	① 精神科医 内田 薫氏 不定期 10:00~12:00	区 分	実件数	延件数
	② 精神科医 天野 瑞紀氏 不定期 10:30~12:00	電 話	34	47
相談件数	③ 精神保健福祉士 神戸 節子氏 不定期第2月曜日 13:30~16:00	面 接	18	21
	9回開催 実29名/延29名	訪 問	2	2
		その他(Eメール・手紙)	0	0
		計	54	70

② 地域連携会議

市町村や関係機関、支援団体等と、ひきこもり者への支援について連携強化を図った。

実施日時	場所	参加者	内 容
			感染症予防のため開催せず

① ひきこもり家族教室

グループミーティングにより、ひきこもり家族が語り合える場所を提供するとともに、ひきこもり体験者や支援者との交流の機会を提供し、家族が当事者に対し適切に対応できるよう支援した。

日 時 毎月第2月曜日 13:30~16:00
場 所 土浦保健所2階 大会議室
参加者 家族・当事者 51人 平均参加数 22人

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
家族	18	19	18	22	21	20	20	13	15	13	12	0※	191
当事者	2	5	5	5	1	3	2	2	1	0	1	0※	27
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0※	0

※3月定例会は感染症予防のため中止

講演会

実施日	場所	参加者数	内 容
令和2年 1月30日	茨城県 霞ヶ浦 環境科学 センター	63名	(1) 講話 講師 悠々ホルン氏(子どものSOSソングライター) (2) 合同相談会

② ひきこもり者の居場所づくり

ひきこもり状態にある者に、自宅以外で過ごせるその場所を提供し、ひきこもり状態からの回復を支援する。平成27年度より家族教室に参加し家族との交流を深め、同日での開催とした。県内各地からひきこもり元当事者が支援者として集まっており、当事者の思いを代弁して家族に伝える場面も多く見られる。

日 時 毎月第2月曜日 13:30~16:00

場 所 土浦保健所2階 大会議室

参加者 27人

(6) 自殺対策

○自殺防止月間街頭キャンペーン「茨城いのちの絆キャンペーン」

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、今年度は中止。

(参考)平成30年度の実施状況

日 時 平成31年3月13日(水) 11:00~12:00

場 所 イオンモール土浦

対象者 一般住民(啓発資材1000部配布)

内 容 啓発チラシ・ポケットティッシュの配布、のぼり旗設置、呼びかけ等

従事者 保健所3名、市町村5名、関係団体等2名

○自殺予防の普及啓発(9月・3月)

所内に予防啓発コーナー設置し、来所者への啓発

(7) 精神障害者の明るいくらし促進事業

地域住民や関係職員等を対象に、メンタルヘルス関連の啓発事業を実施した。

	実 施 内 容	成 果
研 修 会	ギャンブル依存症 実 施 日：令和1年9月3日 会 場：阿見町総合保健福祉センター 参加人員：42名 *竜ヶ崎保健所と共催	アンケートでは、9割以上の回答者が参考になったと回答。ギャンブル依存症の病態、対応について理解が進んだと考える。また家族グループからの資料提供もあり地域と社会資源についても周知が進む機会となった。
	アルコール依存症の治療と理解 実 施 日：令和1年11月18日 会 場：阿見町総合保健福祉センター 参加人員：66名 *竜ヶ崎保健所と共催	当事者・家族・支援者の参加があり、アンケート回答者からは参考になった内容についての回答があった。それぞれの立場からアルコール依存症への対応やその病態に関する理解が進んだ。
教 室	アルコール家族教室 *精神保健福祉センター主催 実 施 日：毎月第4木曜日 11回開催(1クール6回) 会 場：土浦保健所 参加人員：107人	ほとんどの参加者は家族としての参加であるが、依存症回復者・断酒会の協力により回復者の声を知る貴重な機会となった

IV 令和2年度事務事業計画

令和2年度土浦保健所事業計画

	総務課 地域保健推進室	衛生課	監視指導課	健康増進課	保健指導課
4月	<p>統計事務担当者会議(中止) 医事担当者会議(中止) 第1回認定調査員新規研修等連絡会議(中止) 第1回認定調査員新規研修(1日目)(中止) 介護保険施設等実地指導担当者会議(中止) 新型コロナウイルス感染症対策会議</p>	<p>新任薬事担当者研修会(中止) 新任環境衛生担当者研修会(中止) 衛生課長等会議(中止) 新任食品衛生担当者研修会(中止) 調理師・製菓衛生師試験担当者会議(中止) 骨髓バンク担当者会議(中止) 血液業務担当者会議(中止) 病原体郵送研修(中止) 水道担当者会議(中止) 不正大麻けし撲滅運動(～7月) 理容所・美容所監視(通年)</p>	<p>食品製造業監視(通年) 大型店舗監視(通年) 公設卸売市場(通年) 事業所給食施設監視(通年) HACCP導入施設監視(通年) クリーニング所監視(通年) 興業場監視(通年) 旅館業監視(通年) 公衆浴場監視(通年) 特定建築物監視(通年) 薬局・医薬品販売業監視(通年) 毒物・劇物販売業監視(通年) 高度管理医療機器販売業監視(通年) 無承認無許可医薬品対策実態調査(～7月)(6月～7月に延期)</p>	<p>発達相談(中止) 健康増進、がん対策、難病対策、感染症・危機管理関係保健所担当課長等会議(中止) 小児慢性特定疾病医療費助成申請(通年) 不妊治療費助成申請(通年) 受動喫煙防止関係指導・相談(通年) 禁煙可能室関係届出(通年) いばらき健康づくり支援店登録申請(通年) かすみがうら市食生活改善推進員協議会総会(書面開催) 土浦市食生活改善推進員協議会総会(書面開催) 石岡市食生活改善推進員協議会総会(書面開催) 指定難病医療費助成申請(通年) 肝炎治療費助成申請(通年) 肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業参加申請(通年) 肝炎陽性者フォローアップ事業検査費用助成申請(通年) 土浦市食生活改善推進員協議会養成講習会(中止)</p>	<p>HIV・性感染症・肝炎検査(週1回・予約制) 感染症診査協議会結核部会(月2回) 結核検診(通年) 医療機関との結核DOTS会議(通年) 精神クリニック(月2回・予約制) ひきこもり専門相談(月1回・予約制) 精神・ひきこもり家族会支援(通年) 医療観察法ケア会議(通年)</p>
5月		<p>食品衛生担当者会議(中止) 不正大麻・けし重点指導取締り薬事担当者会議(中止) 環境衛生担当者会議(中止) 食品表示担当者研修会(中止) 土浦地区薬物乱用防止指導員協議会総会(書面) 土浦食品衛生協会総会(書面) 医薬基盤研修会(中止) 県薬物乱用防止指導員協議会総会(書面) 公衆浴場レジオネラ症防止強化月間(～6月)</p>	<p>遺伝子組換え食品収去検査(中止) 医薬品等インターネット販売監視指導(～12月)</p>	<p>発達相談(中止) 第1回栄養指導員会議(中止) 土浦市運動普及推進員連絡協議会総会(書面開催) 管内食生活改善推進員協議会総会(書面開催) 県食生活改善推進団体連絡協議会総会(書面開催) 歯科保健担当者会議(中止)</p>	
6月	<p>国民生活基礎調査(中止) 地域保健・健康増進事業報告(中止) 新任病院等立入検査担当者会議(中止) 立入検査(診療所)(中止) 筑波大医学生4年次保健所実習(中止) 看護学生保健所実習(中止)</p>	<p>生活衛生関係課長会議(中止) 県食品衛生協会事業説明会(中止) 食品衛生監視員研修会(中止) 薬物乱用防止ヤング街頭キャンペーン(中止) 水道週間 「ダメ。ゼッタイ。」普及運動 特定給食施設等巡回指導(事業所)(中止) 薬事担当者会議(中止)</p>	<p>輸入食品収去検査(食品添加物検査)(延期) 県内流通医薬品等試験検査(日本薬局方医薬品)(8月に延期) 全国市場食品衛生検査所協議会関東ブロック大会(書面開催) 県内産農産物の残留農薬試験検査収去(～1月)</p>	<p>食育月間 歯と口の健康週間 禁煙週間 発達相談(中止)</p>	<p>HIV検査普及週間(1～7日) 被爆者健康診断(～7月) 地域移行支援連携推進事業担当者会議 医学生保健所実習</p>

	総務課 地域保健推進室	衛生課	監視指導課	健康増進課	保健指導課
7月	立入検査(病院・診療所)(中止) 社会保障・人口問題基本調査(中止) 第2回認定調査員新規研修等連絡会議(中止) 介護保険施設等実地指導担当者研修会(中止) 介護保険施設等実地指導(中止) 看護学生保健所実習(中止) 第1回土浦地域医療構想調整会議(中止) 地域外来検査センター研修会	食品衛生夏期巡回指導(中止) 感染症予防隊講習会(中止) 薬事業務検討会(中止) 食中毒予防月間(～8月) 水道施設立入調査(～2月) 薬物乱用防止指導員基礎講習(中止) 特定給食施設等巡回指導(社会福祉施設, ～8月)(中止)	夏期食品一斉取締(～8月) 輸入柑橘類収去検査(残留農薬等)(延期) 遊泳用プール監視(～8月) 医薬品・医療機器等一斉監視(～12月)	発達相談(7/6まで中止) 要支援妊産婦支援体制整備に係る連絡会議(中止) 管内母子保健担当者連携会議(中止) 特定給食施設等巡回指導(中止) 第1回管内栄養業務検討会議(中止) 第1回栄養指導員会議 土浦保健所管内食生活改善推進員協議会役員会(書面開催) 食育支援ネットワーク事業(中止)	社会福祉施設巡回指導 保健福祉部防災訓練 保健所統括保健師会議 アルコール専門相談(月1回・予約制) アルコール家族教室(月1回・通年) ひきこもり家族教室(月1回・通年)
8月	立入検査(病院・診療所)(中止) 介護保険施設等実地指導(中止) 土浦保健所管内病院事務長会議(中止) 第2回認定調査員新規研修(1日目)(中止) 新型コロナ地域外来検査センター稼働 新型コロナウイルス感染症医療機関連携会議	食品衛生週間 関東甲信越静ブロック食品衛生監視員協議会研究発表会(中止)	夏期食品一斉取締試験検査(弁当・そうざい等) 地方卸売市場夏期特別監視(中止) 医薬品収去検査	発達相談 ピア相談(中止) 出張障害者施設口腔ケア事業(中止) 特定給食施設等従事者研修会(中止)	社会福祉施設巡回指導 感染症対策研修会 精神障害者地域移行支援連絡協議会実務者会議 保健師・市町村統括保健師会議 看護学生保健所実習 土浦市障害者計画策定委員会 管内保健師人材育成会議
9月	立入検査(診療所, 病院) 介護保険施設等実地指導 第2回認定調査員新規研修(2日目) 救急医療週間 認知症月間 老健施設巡回指導(新型コロナ対策)	ふぐ取扱者講習会(延期) 全国公衆衛生獣医師協議会研修会(中止) 製薬衛生師試験願書受付	農産物漬物試験検査(添加物及び衛生規範)(延期) 県外産農産物試験検査(残留農薬)(中止) 食の安全・安心に係るリスクコミュニケーション(延期) 動物用医薬品収去 魚介類の水銀・PCBの試験検査	発達相談 母子保健事務担当者説明会(書面開催) 総合母子保健・福祉ネットワーク事業(研修会)中止 要支援妊産婦支援体制整備に係るケース会議(中止) 若い世代の食育推進事業(中止) 要支援妊産婦支援体制整備に係る連絡会議(中止) 食育支援ネットワーク事業(中止) 健康増進普及月間 循環器疾患予防月間	精神障害者地域移行支援連絡協議会 結核・感染症対策担当者研修会 コホート検討会 石岡市地域自立支援協議会 結核予防週間(24～30日) 自殺対策強化月間
10月	立入検査(診療所, 病院)(中止) 介護保険施設等実地指導(中止) 老健施設巡回指導(新型コロナ対策) 新型コロナ感染症対策会議	全国食品衛生監視員協議会研究発表大会(中止) 調理師試験 食品衛生全国大会(中止) 食品衛生フェア・食の安全安心相談会(中止) 生活と環境全国大会(中止) 麻薬取扱者免許申請受付 麻薬・覚せい剤乱用防止運動 薬と健康の週間 臓器移植推進月間 骨髄バンク推進月間	弁当調整施設監視(～2月) 毒物劇物取扱者監視	発達相談 長期療養児療育支援事業講演会(つくば・竜ヶ崎保健所合同開催予定) 第2回管内栄養業務検討会議(中止) 公衆栄養学学生実習(茨城キリスト教大学)	土浦市自立支援協議会

	総務課 地域保健推進室	衛生課	監視指導課	健康増進課	保健指導課
11月	立入検査(診療所・病院)(中止) 介護保険施設等実地指導(中止) 市町村介護予防事業担当者研修(中止) 自治医科大医学生5年次保健所実習(短縮実施) 新型コロナウイルス感染症医療連携会議	年末一斉食品巡回指導 調理師試験合格発表 茨城県薬剤師学会大会 薬物乱用防止指導員スキルアップ研修会(中止) 製菓衛生師試験	輸入漬物原材料試験検査(添加物検査)(延期) その他の公衆浴場監視 輸入野菜収去検査(残留農薬検査)(延期) 輸入食品収去検査(残留動物用医薬品検査、細菌検査)(延期) 全国市場食品衛生検査所協議会全国大会(書面開催)	発達相談 長期療養児療育支援事業講演会(つくば・竜ヶ崎保健所合同開催)(中止) 国民健康・栄養調査(中止) がん予防・検診講習会(中止) 第2回栄養指導員会議 土浦圏地域・職域連携推進協議会	ひきこもり家族研修会 アルコール関係研修会 感染症訓練 被爆者健康診断・がん検診・二世健診(～12月) 医学生保健所実習 土浦市障害者計画策定委員会
12月	立入検査(診療所・病院)(一部中止) 介護保険施設等実地指導(中止)	年末食品収去(中止) 麻薬業務所合同立入検査 食中毒事例検討会 製菓衛生師試験合格発表	年末食品一斉取締り試験検査(細菌) 地方卸売市場年末特別監視 監視指導課薬事担当者会議 県南・県西ブロック食品衛生担当者会議	発達相談 国民健康・栄養調査互審会(中止) 難病対策地域協議会 受動喫煙防止対策啓発事業	エイズ予防啓発事業
1月	立入検査(病院)(中止) 介護保険施設等実地指導(中止) 認定調査員現任研修(中止) 管内在宅医療・介護連携推進事業多職種連携会議(中止)	はたちの献血キャンペーン 茨城県食品衛生大会(中止) 建築物環境衛生管理全国大会 食鳥肉衛生技術講習会 茨城県食品衛生監視指導計画担当者会議	アレルギー物質の確認検査 地方卸売市場関係者衛生講習会 屋内遊泳用プール監視(～3月) 監視指導課食品衛生担当者会議 県南ブロック薬事担当者会議	発達相談 いばらき食育推進大会(中止)	
2月	立入検査(病院)(中止) 介護保険施設等実地指導(中止) 土浦地域医療構想調整会議 保健医療福祉協議会	食の安全安心委員会 県南ブロック環境衛生・水道担当者会議 薬事担当者会議 全国環境衛生監視員協議会関東ブロック研究発表会 青少年健全育成茨城県推進大会 登録販売者試験合格発表	加工食品の放射性物質試験検査 監視指導課環境衛生担当者会議	発達相談 要支援妊産婦支援体制整備に係るケース会議 特定給食施設等巡回指導(事業所) 管内栄養業務検討会議 食育支援ネットワーク連絡会 市町村歯科保健担当者会議 管内母子保健担当者連携会議	ひきこもり連絡会議 コホート検討会 土浦市障害者計画策定委員会
3月		食鳥検査員会議 建築物環境衛生管理・シックハウス対策担当職員研修会		発達相談 管内食生活改善推進員協議会役員会	自殺予防週間街頭キャンペーン 管内保健師人材育成会議